

平成 27 年

議会資料 102 号

議会年報

立川市議会

目 次

1 議 会 の 構 成

(1) 議 員 名 簿	1
(2) 議員数及び任期	3
(3) 正・副議長	3
(4) 党派・会派別議員数	3
(5) 会派別議員名簿	4
(6) 委 員 会	
ア 常任委員会	5
イ 特別委員会	6
ウ 議会運営委員会	7
(7) 代表者会議	7
(8) 議会選出各種委員・組合議会議員	8
(9) 立川市議会政治倫理審査会委員	9

2 議 会 の 活 動 状 況

(1) 本会議の開催状況	10
(2) 本会議の提出案件数	10
(3) 本会議の審議結果	11
(4) 本会議の傍聴状況	11
(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数	12

3 付 議 事 件

(1) 市長提出案件	13
(2) 委員会提出案件	22
(3) 議員提出案件	23
(4) その他の案件	24
(5) 請 願	26
(6) 陳 情	32
(7) 意 見 書	38
(8) 決 議	49

4 一般質問	
一般質問	50
5 行政視察の実施状況	
(1) 常任委員会	73
(2) 会派別	74
6 他都市からの視察状況	
他都市からの視察状況	76
7 議会日誌	
議会日誌	79
8 議会事務局	
(1) 議会事務局の機構	84
(2) 事務分掌	84

凡例・文中敬称は省略させていただきました。

1 議会の構成

(1) 議員名簿

(28. 1. 31 現在)

選挙 平成 26 年 6 月 22 日執行

任期 平成 26 年 7 月 14 日～平成 30 年 7 月 13 日

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
1	中 町 聡	錦町 6-20-9 クールメゾン 301	848-9503	共	文教	1
2	若 木 早 苗	西砂町 6-55-7 (事務所)	560-9557	共	文教	1
3	谷 山 き ょ う 子	柏町 4-56-10 2 階 (事務所)	535-9110	ネ	環建	1
4	松 本 ま き	錦町 1-14-2 レックス立川 2 階 (事務所)	512-7506	無	環建	1
5	瀬 順 弘	富士見町 7-32-44 レガリア 120	524-4944	公	文教	1
6	大 沢 純 一	一番町 4-35-21	506-8605	公	総務	1
7	門 倉 正 子	砂川町 5-31-12	534-5525	公	厚産	1
8	江 口 元 気	錦町 2-2-20	528-4728	自	総務	1
9	松 本 あ き ひ ろ	富士見町 1-32-17-201 みとやビル	528-2708	自	厚産	1
10	古 屋 直 彦	一番町 2-12-39	531-3761	自	厚産 議運	4
11	木 原 宏	砂川町 4-31-3	535-6391	自	文教 議運	3
12	安 東 太 郎	柴崎町 2-21-9 シバサキⅡ A 号	512-9669	無	文教	2
13	山 本 み ち よ	若葉町 4-25-1 若葉町団地 44-503	537-2866	公	厚産 議運	2
14	高 口 靖 彦	柏町 4-15-24	534-0267	公	文教	3
15	大 石 ふ み お	羽衣町 1-24-11 コープ西国立 621 号	548-7004	民	環建	3

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
16	伊 藤 大 輔	砂川町 8-18-25	540-0184	民	総務 議運	3
17	稲 橋 ゆみ子	柏町 4-56-10 2階 (事務所)	535-9110	ネ	厚産	3
18	永 元 須 摩 子	若葉町 3-39-6	536-2038	共	厚産	3
19	浅 川 修 一	砂川町 2-60-25	537-1752	共	総務	6
20	上 條 彰 一	栄町 4-45-35	535-8016	共	環建 議運	8
21	大 沢 豊	高松町 1-20-6	527-2861	無	総務	5
22	梅 田 春 生	錦町 5-15-8	525-2022	民	文教	4
23	太 田 光 久	栄町 4-34-17	536-5902	民	厚産	7
24	福 島 正 美	錦町 1-13-26	522-9971	公	環建 議運	3
25	伊 藤 幸 秀	高松町 2-26-14 メリーコート立川 202	522-5399	公	総務	5
26	中 山 ひ と 美	曙町 3-2-15 グレーシアシ ティ立川 A511	528-4744	自	総務	4
27	須 崎 八 朗	幸町 2-42-2	536-0290	自	環建	4
28	佐 藤 寿 宏	幸町 5-10-2	536-9130	自	環建	5

※自…自由民主党 公…公明党 民…民主党 共…日本共産党
 ネ…立川・生活者ネットワーク 無…無所属

(2) 議員数及び任期

(28. 1. 31 現在)

条 例 定 数	現 員 数	任 期
28 人	28 人	26. 7. 14～30. 7. 13

(3) 正・副議長

(28. 1. 31 現在)

議 長	須 崎 八 朗	26. 7. 22 就任
副 議 長	梅 田 春 生	27. 6. 30 就任

(4) 党派・会派別議員数

(28. 1. 31 現在)

会 派 党 派	党 たち ・かわ 安進自民 会	公 明 党	フ 民 ォ 主 ー ラ ・ ム 市 民	日 本 共 産 党	ネ 立 ッ 川 ト ・ ワ 生 ー 活 ク 者	緑 た ち か わ	無 所 属	合 計
自由民主党	6 (1)						1	7 (1)
公 明 党		7 (2)						7 (2)
民 主 党			4					4
日 本 共 産 党				5 (2)				5 (2)
立川・生活者 ネットワーク					2 (2)			2 (2)
無 所 属	1		1 (1)			1		3 (1)
計	7 (1)	7 (2)	5 (1)	5 (2)	2 (2)	1	1	28 (8)

() 内は女性議員数(内数)

(5) 会派別議員名簿

(28. 1. 31 現在)

会 派 名	議 員 氏 名
たちかわ自民党 ・ 安 進 会 7 人 (内線 3341, 3351)	会 長 佐 藤 寿 宏 幹事長 古 屋 直 彦 中 山 ひと美 木 原 宏 安 東 太 郎 江 口 元 気 松本 あきひろ
公 明 党 7 人 (内線 3346, 3356)	幹事長 福 島 正 美 副幹事長 高 口 靖 彦 伊 藤 幸 秀 山 本 みちよ 門 倉 正 子 大 沢 純 一 瀬 順 弘
民 主 ・ 市 民 フ ォ ー ラ ム 5 人 (内線 3345, 3355)	代 表 太 田 光 久 幹事長 伊 藤 大 輔 梅 田 春 生 大 石 ふみお 松 本 ま き
日 本 共 産 党 5 人 (内線 3344)	団 長 上 條 彰 一 浅 川 修 一 永 元 須摩子 中 町 聡 若 木 早 苗
立 川 ・ 生 活 者 ネ ッ ト ワ ー ク 2 人 (内線 3343)	代表者 稲 橋 ゆみ子 谷 山 き ょ う 子
緑 た ち か わ 1 人 (内線 3342)	代 表 大 沢 豊
無 所 属 1 人	須 崎 八 朗

(6) 委 員 会

ア 常任委員会

委 員 会 名	定 数 (現員数)	所 管 事 項
総 務	7 人 (7 人)	総合政策部（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 1 条の 4 に規定する総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）に関する事項を除く。）、行政管理部、財務部、市民生活部、産業文化スポーツ部協働推進課、公営競技事業部、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
厚 生 産 業	7 人 (7 人)	産業文化スポーツ部のうち協働推進課以外の分課、子ども家庭部、福祉保健部及び農業委員会に関する事項
環 境 建 設	7 人 (7 人)	まちづくり部及び環境下水道部に関する事項
文 教	7 人 (7 人)	総合政策部（総合教育会議に関する事項に限る。）及び教育委員会に関する事項

常任委員会委員（任期 2 年）

（28. 1. 31 現在）

委 員 会 名	委 員
総 務	◎浅 川 修 一 ○江 口 元 気 大 沢 純 一 伊 藤 大 輔 大 沢 豊 伊 藤 幸 秀 中 山 ひと美
厚 生 産 業	◎山 本 みちよ ○松 本 あきひろ 稲 橋 ゆみ子 門 倉 正 子 古 屋 直 彦 永 元 須摩子 太 田 光 久
環 境 建 設	◎大 石 ふみお ○福 島 正 美 谷 山 きょう子 上 條 彰 一 須 崎 八 朗 佐 藤 寿 宏 松 本 ま き
文 教	◎安 東 太 郎 ○瀬 順 弘 中 町 聡 若 木 早 苗 木 原 宏 高 口 靖 彦 梅 田 春 生

◎委員長 ○副委員長

イ 特別委員会

特別委員会名	設置期間	定数	付 託 事 項	委 員
立 川 市 第 4 次 基 本 構 想 審 査	26. 7. 22 } 27. 3. 19	9 人	・立川市第4次基本構 想について	◎梅田 春生 ○高口 靖彦 中町 聡 瀬 順弘 江口 元気 木原 宏 大石ふみお 上條 彰一 大沢 豊
予 算	27. 2. 26 } 27. 3. 4	21 人	・平成 27 年度各会計 予算及び関連議案	◎佐藤 寿宏 ○大沢 純一 ○大石ふみお 中町 聡 若木 早苗 稲橋ゆみ子 谷山きょう子 瀬 順弘 門倉 正子 江口 元気 松本あきひろ 古屋 直彦 木原 宏 安東 太郎 山本みちよ 高口 靖彦 伊藤 大輔 永元須摩子 浅川 修一 大沢 豊 梅田 春生
決 算	27. 10. 1 } 27. 10. 6	23 人	・平成 26 年度各会計 決算	◎大石ふみお ○松本あきひろ ○門倉 正子 中町 聡 若木 早苗 谷山きょう子 松本 まき 瀬 順弘 大沢 純一 江口 元気 古屋 直彦 安東 太郎 山本みちよ 高口 靖彦 伊藤 大輔 稲橋ゆみ子 永元須摩子 上條 彰一 大沢 豊 太田 光久 福島 正美 中山ひと美 佐藤 寿宏

◎委員長 ○副委員長

ウ 議会運営委員会

(28. 1. 31 現在)

任 期	2 年
定 数	6 人
協議事項	① 会議の会期及び日程に関すること ② 会議の議事の取扱いに関すること ③ 会議運営に関すること ④ その他議長の諮問に関すること
委 員	◎古 屋 直 彦 ○伊 藤 大 輔 木 原 宏 山 本 みちよ 上 條 彰 一 福 島 正 美

◎委員長 ○副委員長

(7) 代表者会議

(28. 1. 31 現在)

議長	須崎八朗
副議長	梅田春生
たちかわ自民党・安進会	佐藤寿宏
公明党	福島正美
民主・市民フォーラム	太田光久
日本共産党	上條彰一

(8) 議会選出各種委員・組合議会議員

(28. 1. 31 現在)

監査委員

木 原 宏

東京たま広域資源循環組合議会議員

佐 藤 寿 宏

立川・昭島・国立聖苑組合議会議員

伊 藤 大 輔 太 田 光 久

東京都後期高齢者医療広域連合議会議員

佐 藤 寿 宏

三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事・委員

理 事 須 崎 八 朗

第1委員会(上水道) 谷山 きょう子

第2委員会(下水道) 福 島 正 美

第3委員会(道 路) 上 條 彰 一

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会委員

大 石 ふみお 須 崎 八 朗

野火止用水保全対策協議会委員

若 木 早 苗 谷山 きょう子 木 原 宏

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会委員

大 石 ふみお 須 崎 八 朗

多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会会員

須 崎 八 朗

東京河川改修促進連盟理事

須 崎 八 朗

東京都市公平委員会関係団体協議会委員

須 崎 八 朗

立川市表彰審査会委員

浅 川 修 一 梅 田 春 生 須 崎 八 朗

立川市青少年問題協議会委員

中 町 聡 須 崎 八 朗

立川市都市計画審議会委員

稲 橋 ゆみ子 瀬 順 弘 大 沢 純 一 古 屋 直 彦

梅 田 春 生 上 條 彰 一 中 山 ひと美

立川市民生委員推薦会委員

門 倉 正 子 須 崎 八 朗

立川市国民健康保険運営協議会委員

江 口 元 気 高 口 靖 彦 永 元 須摩子

立川市農業委員会委員

伊 藤 大 輔 佐 藤 寿 宏

(9) 立川市議会政治倫理審査会委員

(28. 1. 31 現在)

① 議 員

安 東 太 郎 山 本 みちよ 大 石 ふみお 永 元 須摩子

② 市 民

齋 藤 博 小 林 浩 川 村 博

③ 有識者

◎秋 山 努 ○石 川 讓

◎会長 ○副会長

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況

区分		会 期	会期日数	本会議日数	会 議 時 間
定例会	第1回	27. 2. 19 ～ 27. 3. 19	29	5	29時間 22分
	第2回	27. 6. 11 ～ 27. 6. 30	20	6	34時間 30分
	第3回	27. 9. 15 ～ 27. 10. 21	37	7	31時間 48分
	第4回	27. 11. 30 ～ 27. 12. 17	18	6	30時間 57分
臨時会	第1回	27. 1. 30	1	1	3時間 7分
	第2回	27. 7. 13	1	1	0時間 44分
合 計			106	26	130時間 28分

(休憩時間を除く)

(2) 本会議の提出案件数

区 分 会議別		市 長 提 出							委員 会提出 議案	議 員 提 出				選 挙	請 願	陳 情	そ の 他	合 計
		条 例	予 算	決 算	契 約	報 告	諮 問	そ の 他		条 例・ 規則	意 見 書	決 議	そ の 他					
定例会	第1回 (3月)	24	15	0	0	0	0	4	1	0	2	0	0	0	3	1	4	54
	第2回 (6月)	8	2	0	5	4	0	3	2	0	4	1	0	1	1	4	4	39
	第3回 (9月)	7	3	7	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	9	32
	第4回 (12月)	10	4	0	1	0	0	5	0	0	3	0	0	0	0	0	2	25
臨時会	第1回 (1月)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	第2回 (7月)	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
合 計		50	24	7	10	4	0	13	3	0	10	1	0	1	5	6	21	155

(3) 本会議の審議結果

区 分 会議別		市 長 提 出							議 員・委員会 提 出				選 挙	そ の 他	請 願・陳 情				
		可 決	否 決	認 定	同 意	承 認	了 承	答 申	可 決	否 決	審 議 未 了	継 続			採 択	不 採 択	審 議 未 了	継 続	撤 回
定 例 会	第 1 回 (3 月)	43	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	2	1	0	0	1
	第 2 回 (6 月)	16	0	0	0	2	4	0	7	0	0	0	1	4	1	4	0	0	0
	第 3 回 (9 月)	12	0	7	0	1	0	0	1	0	0	0	0	9	0	2	0	0	0
	第 4 回 (12 月)	17	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
臨 時 会	第 1 回 (1 月)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	第 2 回 (7 月)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
計		91	0	7	3	3	4	0	14	0	0	0	1	20	3	7	0	0	1

(4) 本会議の傍聴状況

会 議 名	会 期	傍聴者数
第 1 回 定 例 会	27. 2. 19 ～ 27. 3. 19	61
第 2 回 定 例 会	27. 6. 11 ～ 27. 6. 30	41
第 3 回 定 例 会	27. 9. 15 ～ 27. 10. 21	59
第 4 回 定 例 会	27. 11. 30 ～ 27. 12. 17	59
第 1 回 臨 時 会	27. 1. 30	1
第 2 回 臨 時 会	27. 7. 13	0
合 計		221

(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数

区分	委員会名	開催回数	会議時間	議案	請願	陳情	その他	計	傍聴者
常任委員会	総務	4	27 時間 21 分	7	3	4	0	14	44
	厚生産業	5	26 時間 46 分	4	0	0	2	6	7
	環境建設	4	24 時間 17 分	3	0	0	0	3	15
	文教	4	25 時間 11 分	0	2	2	0	4	70
	計	17	103 時間 35 分	14	5	6	2	27	136
特別委員会	立川市第4次 基本構想審査	3	4 時間 44 分	1	0	0	3	4	5
	予算	5	36 時間 37 分	18	0	0	1	19	20
	決算	4	28 時間 11 分	7	0	0	1	8	11
	計	12	69 時間 32 分	26	0	0	5	31	36
議会運営委員会		13	5 時間 07 分	0	0	0	38	38	0
合 計		42	178 時間 14 分	40	5	6	45	96	172

議員全員協議会	3	0 時間 41 分	0	0	0	7	7	
---------	---	-----------	---	---	---	---	---	--

(休憩時間を除く)

3 付 議 事 件

(1) 市長提出案件

第 1 回臨時会（平成 27 年 1 月 30 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 1 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例	27. 1. 30 27. 1. 30 厚生産業	27. 1. 30 可 決 (賛成多数)	新制度に移行する認可幼稚園や保育園等の利用者負担を定めるもの

第 1 回定例会（平成 27 年 2 月 19 日～3 月 19 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 2 号	平成 27 年度立川市一般会計予算	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	総額 730 億 3 千万円 対前年比 1.0%増
議 案 第 3 号	平成 27 年度立川市特別会計競輪事業予算	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	総額 193 億円 3 千万円 対前年比 7.0%減
議 案 第 4 号	平成 27 年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	総額 214 億 3 千万円 対前年比 13.0%増
議 案 第 5 号	平成 27 年度立川市特別会計下水道事業予算	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	総額 54 億 8 千万円 対前年比 6.1%増
議 案 第 6 号	平成 27 年度立川市特別会計駐車場事業予算	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	総額 1 億 6 千万円 対前年比 3.0%増
議 案 第 7 号	平成 27 年度立川市特別会計介護保険事業予算	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	総額 121 億 5 千万円 対前年比 14.3%増
議 案 第 8 号	平成 27 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	総額 33 億 3 千万円 対前年比 3.7%増
議 案 第 9 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予算（第 10 号）	27. 2. 19 27. 2. 19	27. 2. 19 可 決 (全会一致)	7,445 万 5 千円を追加。補正後の総額は 783 億 8,655 万円
議 案 第 10 号	立川市道東 167 号線の認定について	27. 2. 19 27. 2. 19 環境建設	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	幸町 3 丁目地内。幅員 5.0～6.0m、延長 207.61mを認定

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 11 号	立川市道北 152 号線の認定について	27. 2. 19 27. 2. 19 環境建設	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	砂川町 5 丁目地内。幅員 5.0～6.0m、延長 292.80m を認定
議 案 第 12 号	立川市第 4 次基本構想について	27. 2. 19 27. 2. 19 立川市第 4 次基本構想審査特別	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	立川市第 4 次基本構想を定めるもの
議 案 第 13 号	立川市図書館条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	開館時間の延長など、立川市中央図書館のサービス拡大に伴うもの
議 案 第 14 号	立川市スポーツ推進審議会条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19 総 務	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	教育委員会から市長部局へのスポーツに関する事務の移管に伴うもの
議 案 第 15 号	立川市市民体育館条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19 総 務	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	教育委員会から市長部局へのスポーツに関する事務の移管に伴うもの
議 案 第 16 号	立川市練成館条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19 総 務	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	教育委員会から市長部局へのスポーツに関する事務の移管に伴うもの
議 案 第 17 号	立川市運動場条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19 総 務	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	教育委員会から市長部局へのスポーツに関する事務の移管に伴うもの
議 案 第 18 号	立川市史編さん委員会条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	立川市史編さん委員会を設置するもの
議 案 第 19 号	立川市下水道条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19	27. 2. 19 可 決 (全会一致)	下水道法施行令の改正により水質基準が厳しくなったことに伴うものなど
議 案 第 20 号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	長期優良住宅建築等計画認定の申請に係る事務手数料を追加するもの
議 案 第 21 号	立川市公園条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19	27. 2. 19 可 決 (全会一致)	「立川市一番北公園」を都市公園以外の公園とするもの
議 案 第 22 号	立川市道路占用料等条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	東京都道路占用料等徴収条例の改正に準ずるもの
議 案 第 23 号	立川市水路条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	東京都河川流水占用料等徴収条例の改正に準ずるもの
議 案 第 24 号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	保険料率の改正、世帯の軽減判定所得の引き上げ、賦課限度額の引き上げなど
議 案 第 25 号	立川市介護保険条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	介護予防・日常生活支援総合事業等を地域支援事業として実施するものなど

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 26 号	立川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19	27. 2. 19 可 決 (賛成多数)	介護保険法施行規則等の改正に伴うもの
議 案 第 27 号	立川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19	27. 2. 19 可 決 (賛成多数)	介護保険法施行規則等の改正に伴うもの
議 案 第 28 号	立川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	27. 2. 19 27. 2. 19 厚生産業	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	これまで厚生労働省令で定められていた基準を新たに条例で定めるもの
議 案 第 29 号	立川市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	27. 2. 19 27. 2. 19 厚生産業	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	これまで厚生労働省令で定められていた基準を新たに条例で定めるもの
議 案 第 30 号	立川市行政手続条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19	27. 2. 19 可 決 (全会一致)	行政手続法改正による行政指導の方法などの規定の整備に伴うもの
議 案 第 31 号	立川市一般職職員定数条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	職員定数を見直すものなど
議 案 第 32 号	立川市非常勤職員給与等支給条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	立川市災害医療コーディネーターを新設し、報酬額を定めるもの
議 案 第 33 号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	一般職職員の給料表の改定、管理職員特別勤務手当の新設など
議 案 第 34 号	立川市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 24 予算特別	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	国の給与制度見直しの影響等に鑑み、東京都に準じて改正するものなど
議 案 第 35 号	立川市組織条例の一部を改正する条例	27. 2. 19 27. 2. 19 総 務	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	新たな行政課題に対応した組織改正を平成 27 年 4 月に行うもの
議 案 第 36 号	立川市スポーツに関する事務の管理及び執行に関する条例	27. 2. 19 27. 2. 19 総 務	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	教育委員会から市長部局へスポーツに関する事務を移管するためのもの
議 案 第 37 号	平成26年度立川市一般会計補正予算（第11号）	27. 3. 12 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	16 億 3,627 万 1 千円を追加。補正後の総額は 800 億 2,282 万 1 千円
議 案 第 38 号	平成26年度立川市特別会計競輪事業補正予算（第 4 号）	27. 3. 12 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	27 億 9,308 万 8 千円を減額。補正後の総額は 180 億 1,148 万 4 千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 39 号	平成26年度立川市特別会計国民健康 保険事業補正予算（第3号）	27. 3. 12 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (賛成多数)	3,072万2千円を減額。補 正後の総額は191億9,848 万2千円
議 案 第 40 号	平成26年度立川市特別会計下水道事 業補正予算（第3号）	27. 3. 12 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	1億5,469万3千円を減 額。補正後の総額は50億 3,274万円
議 案 第 41 号	平成26年度立川市特別会計駐車場事 業補正予算（第1号）	27. 3. 12 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	855万1千円を減額。補正 後の総額は1億4,552万円
議 案 第 42 号	平成26年度立川市特別会計介護保険 事業補正予算（第4号）	27. 3. 12 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	6億3,469万4千円を追 加。補正後の総額は114 億2,427万1千円
議 案 第 43 号	平成26年度立川市特別会計後期高齢 者医療事業補正予算（第2号）	27. 3. 12 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	5,049万5千円を追加。補 正後の総額は32億6,257 万1千円
議 案 第 44 号	再審の請求について	27. 3. 19 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	元市職員の懲戒免職処分 に関する東京都市公平委 員会の判定について再審 請求するもの

第2回定例会（平成27年6月11日～6月30日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 45 号	専決処分について（立川市市税賦 課徴収条例等の一部を改正する条 例）	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 承 認 (賛成多数)	地方税法等の改正に伴う もの
議 案 第 46 号	専決処分について（立川市都市計画 税条例の一部を改正する条例）	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 承 認 (全会一致)	地方税法等の改正に伴う もの
議 案 第 47 号	平成 27 年度立川市一般会計補正予 算（第1号）	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (賛成多数)	2億5,033万9千円を追加。 補正後の総額は732億 8,433万9千円。
議 案 第 48 号	立川市立第六小学校大規模改修工 （建築）請負契約	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	7億2,252万円で昇和建设 株式会社と契約
議 案 第 49 号	中央線立川・日野 38k247m 付近中央 橋補修工事委託変更契約	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	契約金額を6,622万8千円 増額し、2億2,636万4千円 に変更するもの
議 案 第 50 号	立川市立中砂保育園大規模改修工事 （建築）請負契約	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	1億5,919万円2千円で株式 会社ビービーシーと契約

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 51 号	立川市道南 1 7 7 号線の廃止について	27. 6. 11 27. 6. 18 環境建設	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	道路法第10条第3項の規定に基づき、廃止するもの
議 案 第 52 号	立川市建築審査会条例の一部を改正する条例	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	マンション建て替え等の円滑化に関する法律の改正に伴い必要な改正を行うもの
議 案 第 53 号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	建築基準法等の改正に伴い必要な改正を行うもの
議 案 第 54 号	立川市土地区画整理事業建築資金等助成条例を廃止する条例	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	立川駅南口土地区画整理事業の完了に伴い、事業に関連する条例について廃止するもの
議 案 第 55 号	立川市立川駅南口都市改造事業促進委員会条例を廃止する条例	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	立川駅南口土地区画整理事業の完了に伴い、事業に関連する条例について廃止するもの
議 案 第 56 号	立川都市計画立川駅南口土地区画整理事業施行規程を廃止する条例	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	立川駅南口土地区画整理事業の完了に伴い、事業に関連する条例について廃止するもの
議 案 第 57 号	立川市夢育て・たちかわ子ども 21 プラン推進会議条例	27. 6. 11 27. 6. 18 厚生産業	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	立川市夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議を設置するための条例を制定するもの
議 案 第 58 号	立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	地方税法等の改正に伴うもの
議 案 第 59 号	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	27. 6. 11 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	地方税法等の改正に伴うもの
議 案 第 60 号	平成 27 年度立川市一般会計補正予算（第 2 号）	27. 6. 23 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	2,737万7千円を追加。補正後の総額は733億1,171万6千円。
議 案 第 61 号	立川競輪場施設改修工事（第 1 期）請負契約	27. 6. 23 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	22億6,152万円で菊池・長井特定建設工事共同体と契約
議 案 第 62 号	旧多摩川小学校改修工事（建築）請負変更契約	27. 6. 23 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	契約金額を672万7,320円増額し、2億4,017万2,560円に変更するもの

第2回臨時会（平成27年7月13日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 63 号	立川市立第六小学校大規模改修工事 （機械設備）請負契約	27. 7. 13 27. 7. 13	27. 7. 13 可 決 (全会一致)	3億2,691万6千円で株式会社丹野設備工業所と契約
議 案 第 64 号	立川市立第六小学校大規模改修工事 （電気設備）請負契約	27. 7. 13 27. 7. 13	27. 7. 13 可 決 (全会一致)	1億1,124万円で高野電気工業株式会社と契約

第3回定例会（平成27年9月15日～10月21日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 65 号	専決処分について〔平成27年度立川市一般会計補正予算（第3号）〕	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 承 認 (全会一致)	5,350万円を追加。補正後の総額は733億6,521万6千円。
議 案 第 66 号	平成26年度立川市一般会計歳入歳出決算	27. 9. 15 27. 9. 29 決算特別	27. 10. 21 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 800億6千万円 歳出決算額 759億8千万円 実質収支額 32億7千万円
議 案 第 67 号	平成26年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	27. 9. 15 27. 9. 29 決算特別	27. 10. 21 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 177億7千万円 歳出決算額 176億5千万円 実質収支額 1億2千万円
議 案 第 68 号	平成26年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	27. 9. 15 27. 9. 29 決算特別	27. 10. 21 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 188億2千万円 歳出決算額 185億7千万円 実質収支額 2億5千万円
議 案 第 69 号	平成26年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	27. 9. 15 27. 9. 29 決算特別	27. 10. 21 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 48億9千万円 歳出決算額 48億8千万円 実質収支額 1千万円
議 案 第 70 号	平成26年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	27. 9. 15 27. 9. 29 決算特別	27. 10. 21 認 定 (全会一致)	歳入決算額 1億4千万円 歳出決算額 1億4千万円 実質収支額 87万円
議 案 第 71 号	平成26年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	27. 9. 15 27. 9. 29 決算特別	27. 10. 21 認 定 (全会一致)	歳入決算額 113億8千万円 歳出決算額 113億3千万円 実質収支額 5千万円
議 案 第 72 号	平成26年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算	27. 9. 15 27. 9. 29 決算特別	27. 10. 21 認 定 (全会一致)	歳入決算額 32億4千万円 歳出決算額 32億3千万円 実質収支額 1千万円
議 案 第 73 号	平成27年度立川市一般会計補正予算（第4号）	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (賛成多数)	9億1,164万7千円を追加。補正後の総額は742億7,686万3千円。
議 案 第 74 号	平成27年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第1号）	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (全会一致)	2,792万円を追加。補正後の総額は55億1,147万円。

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 75 号	平成 2 7 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算（第 1 号）	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (全会一致)	894 万 6 千円を追加。補正後の総額は 33 億 3, 907 万 3 千円。
議 案 第 76 号	立川市地域学習館条例の一部を改正する条例	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (全会一致)	西砂学習館内への「子育てひろば」の開設に伴うもの
議 案 第 77 号	立川市公園条例の一部を改正する条例	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (全会一致)	立川市上砂四公園を廃止するもの
議 案 第 78 号	立川市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (賛成多数)	立川駅北口西地区地区計画及び西国立駅西地区地区計画の決定に伴うもの
議 案 第 79 号	立川市学童保育所条例の一部を改正する条例	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (全会一致)	西砂第二学童保育所を移設することに伴い位置及び定員を変更するもの
議 案 第 80 号	立川市運動場条例の一部を改正する条例	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (全会一致)	立川市泉町庭球場の改修工事に伴い、平成28年度使用料の改定を行うもの
議 案 第 81 号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (賛成多数)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う条文整備
議 案 第 82 号	立川市個人情報保護条例の一部を改正する条例	27. 9. 15 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (賛成多数)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う条文整備
議 案 第 83 号	立川市公共下水道西砂川雨水第 10 幹線及び多摩川上流処理区西砂川第 1 排水区雨水枝線埋設工事請負契約	27. 9. 18 27. 9. 29	27. 9. 29 可 決 (全会一致)	1億8,760万6,800円で株式会社ティーディーイーと契約
議 案 第 84 号	中央線立川・日野 38k762m 付近柴崎分水中央線跨線橋架替工事委託契約	27. 10. 14 27. 10. 21	27. 10. 21 可 決 (全会一致)	1億5,880万7千円で東日本旅客鉄道株式会社と契約

第 4 回定例会（平成 27 年 11 月 30 日～12 月 17 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 85 号	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	東京都市公平委員会共同設置規約を変更するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 86 号	建物の譲与について	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	市立江の島保育園の施設 を社会福祉法人童愛会に 無償譲渡するもの
議 案 第 87 号	公の施設の区域外設置及び他の団 体の公の施設の利用に関する協議 について	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	下水幹線を国立市の住民 が利用することについて 議決するもの
議 案 第 88 号	立川市下水道条例の一部を改正する 条例	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	下水道法施行令の改正に 伴うもの
議 案 第 89 号	立川市保育所設置条例の一部を改正 する条例	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	民営化に伴い立川市保育 所設置条例別表にある 「立川市立江の島保育 園」の項を削除するもの
議 案 第 90 号	立川市保育の必要性の認定に関する 基準を定める条例の一部を改正する 条例	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	青少年の雇用促進などを 図り、能力を有効に発揮 できる環境を整備するた めの職業能力開発促進法 の一部を改正する法律施 行に伴う条文整備
議 案 第 91 号	立川市つきまとい行為、勧誘行為、 客待ち行為及びピンクちらしの配布 等の防止に関する条例の一部を改正 する条例	27. 11. 30 27. 11. 30	27. 11. 30 可 決 (全会一致)	全ての業種について、客 引き、客待ち行為の規制 対象とする等、条例の一 部を改正するもの
議 案 第 92 号	立川市生活環境安全確保基本条例の 一部を改正する条例	27. 11. 30 27. 11. 30	27. 11. 30 可 決 (全会一致)	立川市つきまとい行為、 勧誘行為、客待ち行為及 びピンクちらしの配布等 の防止に関する条例の改 正に伴うもの
議 案 第 93 号	立川市市税賦課徴収条例の一部を改 正する条例	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (賛成多数)	地方税法等の一部を改正 する法律と行政手続きに おける特定個人を識別す るための番号の利用等に 関する法律の施行に伴う もの
議 案 第 94 号	立川市特別職報酬等審議会条例の一 部を改正する条例	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	地方教育行政の組織及び 運営に関する法律の一部 を改正する法律の施行に 伴うもの
議 案 第 95 号	立川市非常勤職員公務災害補償条 例の一部を改正する条例	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	地方公務員災害補償法施 行令の改正に伴うもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 96 号	立川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師公務災害補償条例の一部を改正する条例	27. 11. 30 27. 12. 7	27. 12. 7 可 決 (全会一致)	勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律第5条の規定による職業能力開発促進法の一部改正に伴うもの
議 案 第 97 号	立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例	27. 11. 30 27. 12. 7 総 務	27. 12. 17 可 決 (賛成多数)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に当に関する法律第9条第2項の規定による個人番号の利用に関して必要な事項を定めるもの
議 案 第 98 号	平成27年度立川市一般会計補正予算（第5号）	27. 12. 10 27. 12. 17	27. 12. 17 可 決 (全会一致)	14億926万1千円を追加。補正後の総額は756億8,612万4千円。
議 案 第 99 号	平成27年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算（第1号）	27. 12. 10 27. 12. 17	27. 12. 17 可 決 (全会一致)	3,722万円を追加。補正後の総額は214億6,586万3千円。
議 案 第 100 号	平成27年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第2号）	27. 12. 10 27. 12. 17	27. 12. 17 可 決 (全会一致)	8,067万5千円を追加。補正後の総額は55億9,214万5千円。
議 案 第 101 号	平成27年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第1号）	27. 12. 10 27. 12. 17	27. 12. 17 可 決 (全会一致)	1,330万円を追加。補正後の総額は121億6,067万4千円。
議 案 第 102 号	立川市副市長の選任について	27. 12. 17 27. 12. 17	27. 12. 17 同 意 (全会一致)	大霜俊夫氏を再選
議 案 第 103 号	立川市教育委員会委員の選任について	27. 12. 17 27. 12. 17	27. 12. 17 同 意 (全会一致)	松野登氏、佐伯雅斗氏を選任
議 案 第 104 号	人権擁護委員候補者の推薦について	27. 12. 17 27. 12. 17	27. 12. 17 同 意 (全会一致)	須崎伸子氏、宮木たつ子氏、大槁正則氏を推薦

(2) 委員会提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
委員会提出 議案第 1 号	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	27. 3. 19 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	常任委員会の所管を改正するもの
委員会提出 議案第 2 号	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	27. 6. 18 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	常任委員会の所管を改正するもの
委員会提出 議案第 3 号	東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める意見書	27. 6. 30 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (賛成多数)	44 ページ参照

(3) 議員提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 員 提 出 議案第 1 号	ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書	27. 3. 19 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	38 ページ参照
議 員 提 出 議案第 2 号	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書	27. 3. 19 27. 3. 19	27. 3. 19 可 決 (全会一致)	39 ページ参照
議 員 提 出 議案第 3 号	横田基地へのC V-22 オスプレイの配備に関する決議	27. 6. 18 27. 6. 18	27. 6. 18 可 決 (全会一致)	49 ページ参照
議 員 提 出 議案第 4 号	「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書	27. 6. 30 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	40 ページ参照
議 員 提 出 議案第 5 号	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	27. 6. 30 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	41 ページ参照
議 員 提 出 議案第 6 号	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書	27. 6. 30 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	42 ページ参照
議 員 提 出 議案第 7 号	国民健康保険への国の財政支援についての意見書	27. 6. 30 27. 6. 30	27. 6. 30 可 決 (全会一致)	43 ページ参照
議 員 提 出 議案第 8 号	妊娠相談等に関する全国共通ダイヤルの設置及び地方公共団体の相談体制の充実強化への支援に関する意見書	27. 10. 21 27. 10. 21	27. 10. 21 可 決 (全会一致)	45 ページ参照
議 員 提 出 議案第 9 号	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書	27. 12. 17 27. 12. 17	27. 12. 17 可 決 (全会一致)	46 ページ参照
議 員 提 出 議案第 10 号	地方大学の機能強化を求める意見書	27. 12. 17 27. 12. 17	27. 12. 17 可 決 (全会一致)	47 ページ参照
議 員 提 出 議案第 11 号	学校施設環境改善交付金に関する意見書	27. 12. 17 27. 12. 17	27. 12. 17 可 決 (全会一致)	48 ページ参照

(4) その他の案件

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
議員派遣の報告について（「第 5 3 回東京都市議会議員研修会」への参加）	27. 2. 19	27. 2. 19 報 告	「第 53 回東京都市議会議員研修会」へ 23 名の議員が参加 H27. 2. 10
予算特別委員会の設置及び委員の選任について	27. 2. 24	27. 2. 24 選 任	6 ページ参照
平成 2 6 年度立川市一般会計繰越明許費の繰越しについて	27. 6. 18	27. 6. 18 了 承	「シティプロモーション推進事業」ほか 66 件の繰越額が確定
平成 2 6 年度立川市特別会計下水道事業繰越明許費の繰越しについて	27. 6. 18	27. 6. 18 了 承	「下水道総合計画改定」ほか 1 件の繰越額が確定
平成 2 6 年度立川市特別会計介護保険事業繰越明許費の繰越しについて	27. 6. 18	27. 6. 18 了 承	「介護保険のしおり作成」の繰越額が確定
平成 2 6 年度立川市一般会計事故繰越しについて	27. 6. 18	27. 6. 18 了 承	「市道 1 級 7 号線電線引込達系管路整備」ほか 1 件の繰越額が確定
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙の候補者の推薦について	27. 6. 18	27. 6. 18 推 薦	佐藤寿宏議員を推薦
副議長辞職の件	27. 6. 30	27. 6. 30 許 可	伊藤幸秀副議長が辞職
副議長選挙（梅田春生）	27. 6. 30	27. 6. 30 当 選	投票 梅田春生議員が当選
厚生産業委員会特定事件継続調査について	27. 6. 30	27. 6. 30 決 定	「東京オリンピック・パラリンピックについて」を特定事件とする
議席の一部変更及び指定について	27. 9. 15	27. 9. 15 決 定	稲橋ゆみ子議員の議席番号を 3 番から 17 番に変更、谷山きょう子議員の議席番号を 4 番から 3 番に変更、松本まき議員の議席番号を 4 番に決定。
常任委員会委員の選任について （環境建設委員会委員に松本まき議員）	27. 9. 15	27. 9. 15 選 任	5 ページ参照

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
議員派遣の報告について（「第 5 3 回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会」への参加）	27. 9. 29	27. 9. 29 報 告	「第 53 回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会」へ 5 名の議員を派遣 H27. 8. 6
議員派遣について（「第 7 7 回全国都市問題会議」への参加）	27. 9. 29	27. 9. 29 決 定	「第 77 回全国都市問題会議」へ 14 名の議員を派遣 H27. 10. 7～9
議員派遣について（「第 2 6 回東京都道路整備事業推進大会」への参加）	27. 9. 29	27. 9. 29 決 定	「第 26 回東京都道路整備事業推進大会」へ 21 名の議員を派遣 H27. 10. 29
議員派遣について（第 1 0 回全国市議会議長会研究フォーラム i n 福島」への参加）	27. 9. 29	27. 9. 29 決 定	「第 10 回全国市議会議長会研究フォーラム in 福島」へ 3 名の議員を派遣 H27. 11. 18～19
決算特別委員会の設置及び委員の選任について	27. 9. 29	27. 9. 29 選 任	6 ページ参照
常任委員会特定事件継続調査について	27. 10. 21	27. 10. 21 決 定	74 ページ参照
議員派遣の報告について（市内農業視察）	27. 11. 30	27. 11. 30 報 告	「立川の農業視察及び意見交換会」へ 23 名の議員を派遣 H27. 11. 16

(5) 請 願

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審査年月日 経過・結果
27- 1	けやき台小学校と若葉小学校の統合及び新学校建設に関する請願	立川市若葉町 若葉町地区学校保全計画検討委員会 代表者 山本 佳子 外 1,297 名	27. 1. 30 27. 2. 19 文 教	27. 3. 19 採 択
27- 2	若葉町地区の 2 つの小学校に関する請願	立川市若葉町 若葉町教育問題連絡会 代表 石川 清 外 108 名	27. 2. 10 27. 2. 19 文 教	27. 3. 19 不採択
27- 3	団地の再生に対する助成制度の充実に関する請願	立川市富士見町 富士見町団地管理組合法人 理 事 長 古 本 省 三 外 1,501 名	27. 2. 10 27. 2. 19 総 務	27. 3. 19 採 択
27- 4	東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める請願	立川市富士見町 富士見町住宅自治会 会長 唐澤 公平 外 1 名	27. 5. 29 27. 6. 18 総 務	27. 6. 30 採 択
27- 5	所得税法第 56 条の廃止を求める意見書提出に関する請願	立川市曙町 立川民主商工会 会長 鶴田 優 外 1 名	27. 9. 4 27. 9. 29 総 務	27. 10. 21 不採択

けやき台小学校と若葉小学校の統合及び新学校建設に関する請願

1 受理年月日 平成27年1月30日

2 請願者 立川市若葉町
若葉町地区学校保全計画検討委員会
代表者 山本 佳子 外1297名

3 紹介議員 中山ひと美、山本みちよ

4 請願の要旨

建物の老朽化並びに少子化に伴い、「けやき台小学校と若葉小学校の統合」と共に、「けやき台小学校の敷地に新学校の設立及び新校舎の建設（建て替え）」のお願い。

5 請願の理由

立川市は、平成24年に「立川市公共施設保全計画」を策定し、若葉町地区ではけやき台小学校と若葉小学校の校舎建替え工事を、市の厳しい財政状況から先送りし、両校を大規模改修計画で進めようとしております。この保全計画によると、両校の建替え工事は数十年先になる計画となっております。

しかしながら、平成27年にはけやき台小学校は創立50周年、若葉小学校は創立45周年と、校舎の耐久性・耐震性の面からも、大規模改修での市の保全計画には大きな不安が募ります。

同時に、若葉町の人口推計では、7歳から12歳の児童数は減少が予測されております。

このようなことから若葉町地区では、けやき台小学校と若葉小学校の2つの学校を統合して、「地域に根ざした安全・安心で、時代に適したより良い教育」が受けられるよう、新たに一つの学校をつくるべく建て替えることが望ましいと私たちは考えます。

尚、後の基本設計等の進め方にあたっては学校建築の専門家の指導を受けて、できるだけ多くの人の意見を聞いて進めるようお願いいたします。

又、若葉小学校の跡地の活用につきましても「いつまでも住みたい」「みんなが行ってみたい」若葉町となるよう、町民の意見を聞いて活用方法を決めるように合わせてお願いいたします。

若葉町地区の2つの小学校に関する請願

1 受理年月日 平成27年2月10日

2 請願者 立川市若葉町
若葉町教育問題連絡会
代表 石川 清 外108名

3 紹介議員 永元須摩子、大沢 豊

4 請願の要旨

若葉町地区の2つの小学校の大規模改修工事は学校での児童の安全を第一に計画通り進めていただくこと。また、若葉小学校は機械的統廃合の対象とせず、児童、保護者、教職員、学区域の住民の合意にそって行うことを要請致します。

5 請願の理由

若葉町地区のけやき台小学校は平成27年に創立50周年を迎え、校舎の老朽化が目立ち、保護者、地域住民から学校の安全への不安が出されています。立川市が平成24年度に作成した「立川市公共施設保全計画」ではけやき台小学校は保全優先度の第1グループの平成28年度の大規模改修工事の予定に入っています。ところが昨年8月、若葉町一部住民からだされた要請書によって、大規模改修工事の調査が停止されています。けやき台小学校の児童の安全第一で、大規模改修工事を計画通り進めることをお願いいたします。また、若葉小学校の大規模改修工事は「立川市公共施設保全計画」では保全優先度の第2グループの予定に入っています。いずれも「立川市公共施設保全計画」にそって学童の安全第一で対応することを要請致します。

若葉小学校について、若葉町一部住民からけやき台小学校へ統合することへの声がでています。若葉小学校区域では今後10年間に立川市清掃工場の移転など、住環境の大きな変化と人口の増加が予測されます。平成25年立川市教育委員会作成の「立川市における小学校の学校適正化規模の基本的な考え方」からも若葉小学校を機械的な統廃合の対象とせず、児童、保護者、教職員、地域住民との話し合いと合意をもって進めることをお願いいたします。

団地の再生に対する助成制度の充実に関する請願

1 受理年月日 平成27年2月10日

2 請願者 立川市富士見町
富士見町団地管理組合法人
理事長 古本 省三 外1, 501名

3 紹介議員 梅田 春生

4 請願の要旨

- ①立川富士見町団地（以下、「富士見町団地」といいます）の分譲団地は昭和42年の入居開始以来すでに約47年を経過し、老朽化対策、バリアフリー対策、耐震性能向上、年金生活者への経済的負担などが緊急課題となっています。団地再生については、876戸と世帯数も多いため立川市全体としても大きな課題であると考えられます。
 - ②戸建住宅のような耐震化工事費の助成制度を団地再生に適用し、住民の合意形成が有利になり、経済的負担が少なくなるよう、団地再生に対する助成制度の早期実現をお願いします。東京都に優良建築物等整備事業の補助制度があり、マンションの建替えに利用することができます。しかし、立川市においては同補助要綱がなく、東京都の同制度が利用できません。そのため現状では事業の実施は住民の負担が多額となります。
 - ③富士見町団地の再生は、既存の団地の再生であるため、新たな大規模開発が必要ありません。また、再生により優良な住宅のストックが増加し、新しい世帯を呼び込み人口の増加につながります。その結果、団地の再生のみならず立川市全体のまちづくりにも貢献するものと考えます。
- 以上から、団地の再生に対する助成制度の充実を求め、下記事項を請願いたします。

立川市において優良建築物等整備事業（マンション建替えタイプ）等の補助制度要綱を作成し、東京都の助成制度を実現すること

5 請願の理由

- ①私たちの富士見町団地に代表されるように、立川市内の他の大規模団地はすでに築30年を超えているものが多く、躯体・設備等の老朽化とともに、入居者の高齢化が進行しております。また、建物の形式、住戸面積、設備仕様の旧式化、エレベーターがない建物が多いことなどが原因で空き家や賃貸化も進んでおります。これらの問題を解決し、団地を再生させることは、市政の重要課題と考えます。各管理組合は再生に向けて自助努力を積み重ねておりますが、課題は多く、再生事業への行政による財政的支援は必要不可欠です。財政的な支援がなく年金生活者等への経済的負担が生じる場合、再生事業が滞ることとなります。
- ②富士見町団地管理組合法人においては、管理組合相互に協力してよりよい居住環境の維持向上を目指しておりますが、将来に亘り居住環境を維持していくためには、団地の再生が急務の課題となっています。補助制度の導入により、団地の再生がスムーズに行われることにより、優良な住宅ストックの維持ができると考えます。
- ③立川市が団地再生助成制度の充実を実現することは、立川市内の他団地の再生事業を大いに刺激し、地域の活性化のみならず経済活動の活性化にも大いに寄与するものと信じています。

東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める請願

1 受理年月日 平成27年5月29日

2 請願者 立川市富士見町
富士見町住宅自治会
会長 唐澤 公平 外1名

3 紹介議員 上條 彰一、梅田 春生、山本 みちよ

4 請願の要旨

東京都住宅供給公社は、平成28年4月から家賃改定を行うとしています。対象となる立川市内の江の島道東住宅、富士見町住宅、富士見町東住宅も、家賃の一部据え置き、引き下げはあると思われますが、大半は引き上げになるものと心配されます。家賃の値上げではなく、前回改定時前の家賃まで引き下げを実施するよう、東京都知事および東京都住宅供給公社理事長に対する意見書を提出して下さい。

5 請願の理由

東京都住宅供給公社による家賃改定は3年前に行われたばかりです。東京都公社住宅自治会協議会が昨年12月に実施したアンケートでは、いずれの公社住宅も居住者の高齢化がさらに進行しており、年金のみの生活者が多くなっています。こうした状況での家賃の値上げは、居住者にとって深刻な問題となっています。

一方で、東京都住宅供給公社の平成25年度決算で純利益は100億円を超える金額となっており、剰余金も3800億円を超える金額となっています。こうしたことから、家賃値上げを急ぐ必要はないと考えます。

このような点を考慮していただき、居住者の生活実態にそぐわない家賃の値上げは行わず、前回家賃改定前の家賃まで引き下げの見直しを実施するよう、東京都知事に対する意見書、東京都住宅供給公社理事長に対する意見書を提出していただきたく請願いたします。

所得税法第56条の廃止を求める意見書提出に関する請願

1 受理年月日 平成27年9月4日

2 請願者 立川市曙町
立川民主商工会
会長 鶴田 優 外1名

3 紹介議員 永元 須摩子

4 請願の要旨

所得税法第56条の廃止を求める意見書を、国に上げてください。

5 請願の理由

地域経済の担い手である中小業者の営業は、家族全体の労働によって支えられています。しかし、日本の税制は、家族従業者の働き分（自家労賃）を、所得税法第56条「事業主の配偶者とその家族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」（条文趣旨）により、必要経費として認めていません。

家族従業者の働き分は事業主の所得となり、配偶者86万円、配偶者以外の家族50万円が控除されるのみで、最低賃金にも達していません。この事によって、社会保障や行政手続きなどの面で障害が生じています。

青色申告にすれば給料を経費にできるという所得税法第57条は、税務署長への届け出と記帳の義務などの条件付きであり、申告の仕方によって納税者を差別するものです。

2014年1月に、すべての中小業者に記帳が義務化されており、所得税法第56条による差別は認められません。家族の人権を認めない所得税法第56条は廃止すべきと、

全国でおよそ400自治体が国に意見書を上げています。又国連の女性差別撤廃委員会からも「所得税法第56条は女性に不利益を与えるのではないかと異議が出されました。

世界の主要国では、家族従事者の人格・人権、労働を正當に評価し、その働き分を必要経費に認めています。政府は56条廃止に向けた検討を始めていると答弁していますが、いまだ実現していません。家族従業者の人権保障の基礎を作るために、早急に廃止するよう意見書を提出してください。

(6) 陳 情

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審査年月日 経過・結果
27- 1	財務省方針「小一の四十人学級」への後退に反対し、かつ市独自に少人数学級を実現する陳情	国分寺市光町 都教組北多摩西支部立川地区協 議会 議長 佐藤 恵子	27. 2. 6 27. 2. 19 文 教	27. 3. 19 撤 回
27- 2	米空軍横田基地へのC V22 オスプレイ配備を中止するよう求める意見書の提出に関する陳情	あきる野市二宮東 立川平和委員会 代表者 小玉 博美	27. 6. 2 27. 6. 18 総 務	27. 6. 30 不採択
27- 3	「戦争立法」の制定を行わないよう求める意見書の提出に関する陳情	あきる野市二宮東 立川平和委員会 代表者 小玉 博美	27. 6. 2 27. 6. 18 総 務	27. 6. 30 不採択
27- 4	「横田基地へC V-22 オスプレイ配備」の撤回を求める意見書の提出に関する陳情	立川市錦町 平和憲法を守りいかす立川連絡 会 代表 平 和元	27. 6. 3 27. 6. 18 総 務	27. 6. 30 不採択
27- 5	集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することを求める意見書の提出に関する陳情	立川市錦町 平和憲法を守りいかす立川連絡 会 代表 平 和元	27. 6. 3 27. 6. 18 総 務	27. 6. 30 不採択
27- 6	若葉小学校の存続に関する陳情	立川市若葉町 若葉町教育問題連絡会 代表者 石川 清 外 5, 191 名	27. 8. 4 27. 9. 29 文 教	27. 10. 21 不採択

米空軍横田基地へのC V 2 2 オスプレイ配備を中止するよう求める意見 書の提出に関する陳情

1 受理年月日 平成27年6月2日

2 陳情者 あきる野市二宮東
立川平和委員会
代表者 小玉 博美

3 陳情の要旨

関係各省庁に対して、米空軍横田基地への特殊作戦用の垂直離着陸機C V 2 2 オスプレイ配備を中止するよう意見書を提出することを求めます。

4 陳情の理由

日米両政府は5月12日、米空軍横田基地（東京都）に特殊作戦用の垂直離着陸機C V 2 2 オスプレイ10機を配備すると発表しました。

私たちは、国民の命と平和を脅かすこの計画に抗議し、撤回を求めます。

既に立川市を初めとした横田基地周辺市町基地対策連絡会は、「・・・再三にわたる要請を行ってきたにもかかわらず・・・誠に遺憾」とのコメントを発表しているところであり、貴議会として住民の不安に応え、首長の行動を支える上でも、関係省庁に対して、配備撤回の意見書を提出することを求めます。

5月17日には、米海兵隊のMV 2 2 オスプレイが、米ハワイ州の米軍基地で着陸失敗・炎上事故を起こし、乗員1人が死亡するという痛ましい事故が起きましたが、横田基地に配備されようとしているC V 2 2 オスプレイはMV 2 2 オスプレイよりも、重大事故の発生率が米軍・防衛省の統計によっても少なくとも3倍以上高いものです。それはこのC V 2 2 オスプレイが、敵地に侵入して米兵を救出するなど、危険な戦闘に投入される特殊作戦用の軍用機であり、そのための過酷な低空飛行訓練や夜間飛行訓練を必要としているからに他なりません。横田基地に配備されようとしているオスプレイも同様の訓練を行うことを、中谷防衛大臣が認めています。このような危険な軍用機を、人口密集地の真ん中に位置する首都・東京の横田基地に配備することの異常さは明白です。しかもいま横田基地では、米海兵隊や特殊作戦部隊によるパラシュート訓練や、C 1 3 0 特殊作戦機による首都圏全域での低空飛行訓練等、危険な実戦的訓練が強化されてきています。もしC V 2 2 オスプレイが配備されれば、横田基地とその周辺で、いつそう激しい低空飛行訓練等、危険な特殊作戦訓練がくりひろげられ、深刻な被害がまきちらされることになるのは必至です。

住民の命と安全、平和を守るため、貴議会として関係各省庁に対して、米空軍横田基地への特殊作戦用の垂直離着陸機C V 2 2 オスプレイ配備を中止するよう意見書を提出することを求めます。

「戦争立法」の制定を行わないよう求める意見書の提出に関する 陳情

1 受理年月日 平成27年6月2日

2 陳情者 あきる野市二宮東
立川平和委員会
代表者 小玉 博美

3 陳情の要旨

「国際平和支援法案」と「平和安全法制整備法」の制定を行わないよう国に対して意見書を提出することを求めます。

4 陳情の理由

5月14日、安倍政権は、自衛隊をいつでもどこでも世界規模でアメリカの戦争に参加させることを可能にする「戦争立法」の閣議決定を強行し、26日の衆院本会議で審議入りしました。

安倍政権は訪米の際に米政府と議会で約束した「夏までの成立」をめざし、1本の新法案（いわゆる「国際平和支援法案」）と10本もの改定法案（いわゆる「平和安全法制整備法」）を、特別委員会を設置し短時日のうちに強行しようとしています。国会審議の序盤から、「日本が殺し、殺される国になる」という戦争法案の危険な本質が浮き彫りになり、国民の懸念が深まっています。

アメリカに誓約し成立を急ぐことに端的に示されているように、この「戦争立法」の中身は、①「存立危機事態」の名のもとに、政府の判断一つで他国の戦争に武力行使をもって参戦する。その判断はときの政府に委ねられ、無限に拡大でき、アメリカの先制攻撃の侵略戦争にも参加する道が開かれる。②「我が国の平和と安全」「国際の平和と安全」の名目で、イラク戦争やアフガニスタン戦争のようなアメリカ主導の戦争を、「戦闘地域」まで行って支援できるようにする。それは自衛隊員を「殺し殺される」戦場に投入する道である。③国連が統括しないNATO等が主導する治安作戦にも参加できるようにし、住民に銃を向ける「治安維持活動」もできるようにする。④「平時」から世界規模で共同行動する米軍空母などを自衛隊が守れるようにするなど、「平時」の武器使用の範囲を拡大し、戦争へとエスカレートする危険を高める・・・など、徹頭徹尾、アメリカの戦争に日本が参加する仕組みを様々な形でつくるものになっています。まさに、戦後最大の憲法9条破壊の立法策動であると言わざるを得ません。

今、どんな世論調査でも、集団的自衛権行使に反対し、今国会での「戦争立法」強行に反対する声が多数を占めています。5月2日の朝日新聞の世論調査では、「外国軍に対する後方支援の拡大で日本が戦争に巻き込まれる不安を」「感じる」は88

%にのぼっています。そして、「自衛隊が海外で活動してよいと思うこと」（複数回答）で、「アメリカ軍と一緒に前線でたたかう」はわずか4%、「アメリカ軍に武器や燃料などを補給する」は15%に過ぎませんでした。

1992年（平成4年）に「・・・戦争の惨禍を再び繰り返させないことを誓い、憲法を擁護し、市民が安心して暮らせる平和都市であることを宣言する」との平和都市宣言を行った自治体の議会として、「国際平和支援法案」及び「平和安全法制整備法」の制定を行わないよう国に対して意見書を提出することを求めます。

「横田基地へC V－2 2 オスプレイ配備」の撤回を求める意見書の提出に関する陳情

1 受理年月日 平成27年6月3日

2 陳情者 立川市錦町

平和憲法を守りいかす立川連絡会

代表 平 和元（三多摩法律事務所弁護士）

3 陳情の要旨

「横田基地へC V－2 2 オスプレイ配備」の撤回を求める意見書を国に提出していただくことを、陳情します。

4 陳情の理由

2015年5月12日、防衛省及び外務省は、米国政府から米空軍横田基地に垂直離着陸機C V－2 2 オスプレイを配備するとの通報があったことを正式発表しました。

オスプレイは、複雑な構造もあって、1989年の飛行開始以来墜落事故を繰り返し、おおくの乗務員が命を失っています。つい最近も、5月18日（日本時間）に、MV－2 2 オスプレイが米国ハワイ州において、乗務員に死亡者及び多数の負傷者を出す事故を起こしたことが報じられました。こんど配備が打ち出されるC V－2 2 オスプレイは特殊作戦用でとりわけ事故の懸念が多いとされています。

横田基地は、人口が密集した市街地に所在しており、基地周辺は住宅や学校や病院などの公共的施設が多く存在しています。ひとたび墜落事故などが起これば人命にかかわる大惨事となります。これまでも周辺住民は、航空機騒音に悩まされ、航空機の部品落下といった人命にかかわる事故への懸念などから、日常生活での不安が続いています。

昨年頃から、横田基地で、パラシュート降下訓練が激しくなっています。今回C V－2 2 オスプレイが配備されれば、横田基地が海外戦闘の「出撃基地」に変貌することは、明らかなです。そうなれば、市民の命、生活を大きく脅かすこととなります。したがって、オスプレイの配備を絶対に許すわけにはいきません。

市民の命と暮らしを守るため、「横田基地へC V－2 2 オスプレイ配備」の撤回を求める意見書を国に提出していただくよう陳情します。

以上

集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することを求める意見書の提出に関する陳情

1 受理年月日 平成27年6月3日

2 陳情者 立川市錦町

平和憲法を守りいかす立川連絡会

代表 平 和元（三多摩法律事務所弁護士）

3 陳情の要旨

2014年7月1日の「集団的自衛権行使容認の閣議決定」およびそれに基づき、2015年5月15日、国会に上程の「国際平和支援法案、平和安全法制整備法案」（以下「平和安全法制」という）を撤回することを求める意見書を国に提出していただきたく陳情します。

4 陳情の理由

1. 「平和安全法制」は、2014年7月1日の「集団的自衛権行使容認の閣議決定」に基づく立法・法制整備です。この「閣議決定」は、一内閣の解釈によって、日本国憲法を変えるものです。戦後の日本の統治は国民主権の立憲主義によって成り立っており、一内閣の解釈でなし崩し的に憲法を変えることは、独裁政治に通ずるもので、絶対に許されることはありません。

「閣議決定」では「他国に対して発生する武力攻撃であったとしても、その目的、規模、態様によっては、我が国の存立を脅かすことも現実に起こり得る」として、集団的自衛権行使容認が「従来の政府見解における憲法第九条の解釈の枠内」としていますが、これは強弁・詭弁であって、明らかに憲法第九条を変えることであり、憲法違反です。

2. 安倍内閣は、「平和安全法制」の目的に「平和」「安全」の言葉を多用していますが、実態は、自衛隊を「いつでも」「どこでも」「どんな戦争にも」切れ目なく参加できることで、まさに「戦争する国」に道を開くものです。安倍内閣は、さまざまな「規制」を設けているので、その指摘は当たらないと、いいますが、それらの「規制」は、ほとんどが政府の判断にゆだねられるもので「ザル」ともいえる規制です。我が国は、戦後70年、憲法九条を守ってきたため、戦争で殺し、殺された人は一人もいません。また、海外で活動する人たちは「九条のおかげで、安心して活動ができる」と、九条を破壊する「平和安全法制」に強い懸念を表明しています。

安倍首相は日本の安全保障は、軍事力による抑止力を強調しますが、それはかえって緊張を高める結果を招きます。日本の安全保障には、憲法九条による「外交力」こそが必要です。

3. 「平和安全法制」で自衛隊の海外活動を広げることは、軍事費も増大することになり、国民生活に必要な予算が削られます。今でも毎年5兆円にのぼる膨大な軍事予算の一方で、社会保障費の削減など、暮らしの予算は切り捨てられています。この道を進めば、この傾向はますます強まり、国民の貧困化がすすみます。

以上の理由をご賢察いただき、陳情の採択をお願いします。

以上

若葉小学校の存続に関する陳情

1 受理年月日 平成27年8月4日

2 陳情者 立川市若葉町

若葉町教育問題連絡会

代表者 石川 清 外5191名

3 陳情の要旨

若葉小学校を存続させてください。

4 陳情の理由

1. 若葉小学校区の現在の人口数から、若葉小学校の児童数はこれから5年間は増えていきます。また、若葉町4丁目の清掃工場の移転や、相続による農地の宅地化などに大きな環境の変化も予測されます。若葉町の教育を維持するためにも若葉小学校は必要です。

2. 子どもたちの通学の安全にとって、若葉町1、2丁目と3、4丁目を分ける五日市街道はもっとも配慮が必要です。子どもたちの通学の安全を確保するためにも若葉小学校は必要です。

3. 若葉小学校は災害時の避難場所でもあり、地域コミュニティの形成や地域の活性化、安全性に欠かすことはできません。若葉小学校は存続させてください。

(7) 意 見 書

ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

近年、一部の国や民族あるいは特定の国籍であることをもって外国人を攻撃し、排斥する差別的・暴力的言動（ヘイトスピーチ）が、社会的批判を集めています。

昨年、国際連合自由権規約委員会は、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）」上の人種差別に該当する差別的言動の広がり懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置を取るべきとの勧告をしました。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどのヘイトスピーチへの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行っています。

最近では、京都地方裁判所及び大阪高等裁判所において行われた、特定の民族・国籍の外国人に対する発言に係る事件について違法性を認めた判決を、最高裁判所が認める決定を下しました。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がされている国もあります。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されますが、ヘイトスピーチを放置することは国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねません。

よって、国においては、ヘイトスピーチを根絶するため、言論・出版の自由や結社の自由、表現の自由など憲法で保障されている基本的人権を踏まえるとともに、人種差別禁止の理念を明確にした特別法の制定などをはじめ、適切かつ毅然とした対策を取ることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
法務大臣 上川 陽子 殿

ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書

現在、ドクターヘリは、全国で36道府県に44機が導入され、医師が救急現場で直ちに医療を開始できる上、搬送時間が短縮されることから、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果を挙げている。

ドクターヘリの運航経費については、厚生労働省による医療提供体制推進事業費補助金により、運営主体に対して財政支援が図られている。ドクターヘリは、地域によって出動件数や飛行距離に差異が生じることから、補助金の算定に当たっては地域の実態を的確に反映したものとすることが不可欠である。

加えて、平成20年度に約5,600件であった全国のドクターヘリの出動件数は、平成25年度には20,000件を超え、著しく増加している。年々増加する出動件数に対して補助金の基準額を適切なものとするよう更なる精査が必要である。

救急医療体制において、ドクターヘリは必要不可欠であり、事業を安全に安定して継続していくためには、実態をよく踏まえた上で、基準額を設定することが求められる。

また、近年、ヘリコプター操縦士の高齢化が進んでおり、国内における操縦士の養成規模が小さいため、今後退職に伴う操縦士不足が事業運営に支障を来すおそれがある。

よって、国においては、将来にわたってドクターヘリを安定して運用していくために、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 医療提供体制推進事業費補助金の基準が、事業運営の実態に即したものとなっているかを検証し、算定方法及び基準額の改善を図るとともに、財源の確保に努めること
- 2 ドクターヘリの安全・安定的な事業継続のために、操縦士をはじめとするドクターヘリ運航従事者の育成・確保に対して必要な支援を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

立川市議会
議長 須崎 八朗

内閣総理大臣	安倍 晋 三 殿
総 務 大 臣	高 市 早 苗 殿
国土交通大臣	太 田 昭 宏 殿
厚生労働大臣	塩 崎 恭 久 殿

「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書

本年は、第2次世界大戦の終戦から70年の節目を迎えます。

我が国は、大戦中、自国民やアジアの人々に多大な苦痛をもたらした事への反省に立って、日本国憲法に不戦の決意と「世界平和」という理想実現への努力を謳い、70年間、国連を中心とした平和の拡大に真摯に努力してきました。特に、我が国は唯一の被爆国として、核兵器廃絶への取り組みにおいて、積極的貢献を果たさなければなりません。

昨年4月、核兵器の非人道性を巡る議論の高まりの中で開催された「軍縮・不拡散イニシアティブ（NPTDI）広島外相会合」では、世界の政治指導者の被爆地訪問などを呼びかける「広島宣言」を我が国から世界に発信することができたところです。

よって、立川市議会は、一日も早い「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」の構築に向けて、我が国が積極的貢献を果たすよう、政府に下記の事項を求めます。

記

1 核兵器国も参加するNPTにおいて、核兵器のない世界に向けた法的枠組みの検討に着手することを合意できるよう、議論を積極的にリードすること

2 原爆投下70年の本年、我が国で開催される広島での国連軍縮会議、長崎でのパグウォッシュ会議世界大会から、核兵器のない世界に向けた法的枠組み実現への力強いメッセージが世界に発信できるよう、政府関係者、専門家、科学者とともに市民社会の代表や世界の青年による参加の促進を図るなど、両会議を政府としても積極的に支援すること

3 核兵器禁止条約をはじめとする法的枠組みの基本的理念となる核兵器の非人道性や人間の安全保障ならびに地球規模の安全保障について、唯一の戦争被爆国として積極的に発信し、核兵器のない世界に向けた法的枠組みに関する国際的な合意形成を促進すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月30日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
外務大臣 岸田 文雄 殿

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

国保改革に当たっては国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直しなどが今後の検討課題とされたところである。

一方、地方創生の観点から人口減少問題に真正面から取り組むことが求められており、全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組む事例が多くみられる。

さらに、平成26年度補正で用意された国の交付金を活用し対象年齢の引き上げなどの事業内容の拡充に取り組む自治体も報告されているところである。

よって、立川市議会は、こうした状況の中で、全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、下記のとおり早急に見直しを行うよう強く要請する。

記

1 地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと

2 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月30日

立川市議会

議長 須 崎 八 朗

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
厚生労働大臣	塩 崎 恭 久 殿
財 務 大 臣	麻 生 太 郎 殿
総 務 大 臣	高 市 早 苗 殿

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

今日、認知症は世界規模で取り組むべき課題であり、本年開催されたWHO認知症閣僚級会議では、各国が認知症対策への政策的優先度をより高位に位置付けるべきとの考えが確認されました。

世界最速で高齢化が進む我が国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症高齢者数は約700万人にも達すると推計されており、日本の認知症への取り組みが注目されています。

政府は本年1月、認知症対策を国家的課題として位置付け、認知症施策推進総合戦略いわゆる新オレンジプランを策定し、認知症高齢者が、住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を目指すこととしました。

しかし、今後の認知症高齢者の増加等を考えれば、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立など、総合的な取り組みが求められるところであります。

よって、立川市議会は、政府に下記の事項について適切な措置を講じるよう強く要望致します。

記

1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早期に制定すること

2 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること

3 自治体などの取り組みについて家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知するとともに、認知症の人たちが地域で暮らせる施設を増やすなど、基盤整備を一層進めるための支援を強化すること

4 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月30日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
総務大臣 高市 早苗 殿

国民健康保険への国の財政支援についての意見書

国民健康保険制度は国庫負担が減らされる中で、「構造的危機」といわれるような厳しい実態となっています。こうした中、全国知事会は保険料引き下げのための１兆円の国費投入を要求しました。

医療保険制度改革法案が１９項目の付帯決議を付けた上で、５月２７日成立しましたが、この付帯決議でも３，４００億円の国の財政投入を求めています。

従来、本市においては不交付団体ということで、国の財政支援が減らされたり、受けられなくなることがあり、大きな問題となってきました。

よって、立川市議会は、今回の対応にあたっては、そうした不交付団体に不利な対応がされないよう求めるとともに、速やかな財政措置を求めるものです。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出します。

平成２７年６月３０日

立川市議会

議長 須崎 八 朗

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
厚生労働大臣	塩 崎 恭 久 殿
財 務 大 臣	麻 生 太 郎 殿

東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める意見書

東京都住宅供給公社は、平成２８年４月から家賃改定を行うとしています。対象となる立川市内の江の島道東住宅、富士見町住宅、富士見町東住宅も、家賃の一部据え置き、引き下げはあると思われますが、大半は引き上げになるものと危惧されます。

東京都住宅供給公社による家賃改定は３年前に行われたばかりです。東京都公社住宅自治会協議会が昨年１２月に実施したアンケートでは、いずれの公社住宅も居住者の高齢化がさらに進行しており、年金のみの生活者が多くなっています。こうした状況での家賃の値上げは、居住者にとって深刻な問題となっています。

一方で、東京都住宅供給公社の平成２５年度決算で純利益は１００億円を超える金額となっており、剰余金も３８００億円を超える金額となっています。こうしたことから、家賃値上げを急ぐ必要はないと考えます。

よって、立川市議会は、東京都及び東京都住宅供給公社に、このような点を考慮していただき、居住者の生活実態にそぐわない家賃の値上げは行わず、前回家賃改定前の家賃まで引き下げの見直しを実施するよう求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２７年６月３０日

立川市議会

議長 須 崎 八 朗

東京都知事

舩 添 要 一 殿

東京都住宅供給公社理事長

中 田 清 己 殿

妊娠相談等に関する全国共通ダイヤルの設置及び地方公共団体の相談体制の充実強化への支援に関する意見書

妊娠・出産等に関する相談窓口は、都道府県・市町村・各種団体などで開設しており、そこに寄せられる相談件数の総数は年々増加している状況にあります。

望まない妊娠の結末は子どもと母親双方の生命に関わる事故・事件、乳幼児の虐待死などの不幸な事件に至る原因となっていることから、深刻な社会問題と捉えた厚生労働省は平成23年7月に地方自治体へ相談体制等の整備を図るよう要請しております。

そんな中、熊本市内の民間病院が平成19年度に開設した「このとりのゆりかご」には平成25年度までの7年間で101人の子どもが預けられ、また同時に開設した相談窓口への相談件数は大きく増加している状況であります。

そして、それらの対象者は熊本県や九州に限らず全国各地からのものとなっております。

前述した厚生労働省の自治体への要請以降もこれらの件数が増加し続けているため、これを重く見た熊本市長から国の対応強化を求める要望書が平成26年7月に提出されましたが、未だ具体的な対策は講じられておりません。しかも望まない妊娠に関わる一連の不幸な出来事や相談が全国的に増加していることを鑑みると、国の一刻も早い積極的な対応が必要であると考えます。

よって、立川市議会は、政府に対し、下記事項について早急に取り組まれるよう強く要望する。

記

1 妊娠・出産等に関する24時間365日対応の全国共通ダイヤルの電話相談窓口を国の責任において設置し、全国に周知すること

2 地方自治体において相談受付体制の充実強化が図られるよう十分な支援を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月21日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿
厚生労働大臣	塩崎 恭久 殿
財務大臣	麻生 太郎 殿
総務大臣	高市 早苗 殿

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進 を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故、スポーツ外傷等、身体への強い衝撃により、脳脊髄液が漏れ、頭痛、めまい、吐き気、倦怠感等の様々な症状が発症する病気です。その症状は、外見的には見えないため、医療現場や交通事故時の保険関係者の無理解に、患者及び家族は肉体的、精神的な苦痛を味わってきました。

国は、平成19年に厚生労働省研究班を立ち上げ、平成23年には脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の診断基準が定められました。また、平成24年にはブラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、平成26年1月に行われた先進医療会議においては、ブラッドパッチ治療の有効率は82%（527件中432例が有効）と報告されたところです。さらに、「外傷を機に発生する、脳脊髄液の漏れ」の診断基準の研究がなされており、ブラッドパッチ療法の保険適用が切に望まれます。

よって、国においては次の事項について早期に実現されるよう強く要請いたします。

記

- 1 脳脊髄液減少症の治療法であるブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）を保険適用とすること
- 2 厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること
- 3 脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月17日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿
厚生労働大臣	塩崎 恭久 殿
文部科学大臣	馳 浩 殿

地方大学の機能強化を求める意見書

地方大学の果たす役割は重視されており、特に、「地域ニーズに対応した人材育成」や「地方課題の解決への貢献」、「地元企業への就職率の向上・地元への若者の定着」など、これまで以上の取り組みが期待されています。しかし、国立大学の運営費補助金は年々削減され、教育の質の低下や将来的な学生定員数の削減につながりかねない状況にあり、私立大学においても少子化の進行による定員充足率の低下や私学助成の減額によって、大学経営そのものに大きな影響を与えています。国公私立大の三団体の会長が国から交付される人件費、設備整備費など基盤的経費の削減をやめて、拡充することを要望しました。

地域と大学がこれまで以上に積極的に取り組もうとする中、若者の地元定着や、地域のニーズに対応した人材育成などに大きな影響が出てくることが懸念されることから、以下の項目について強く推進するよう求めます。

記

1 知の拠点である地方大学を“地方創生の拠点”として位置付け、地域の産業振興・雇用創出に資する研究開発、若者の地元定着や地域人材の育成につながる教育などの取り組みに対して支援を図ること

2 地域ニーズに即した人材育成や技術開発をはじめ、地域課題の解決に向けた地元自治体や産業界等と連携した取り組みに対し支援の充実を図ること

3 地方で若者が一定水準の専門知識を習得できるよう教育の質の確保を図るとともに大学で学ぶ学生定員確保のため、その基盤となる国立大学法人運営費交付金の充実、私立大学に対する私学助成の拡充を図ること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月17日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
文部科学大臣	馳 浩 殿
総 務 大 臣	高 市 早 苗 殿
地方創生担当大臣	石 破 茂 殿

学校施設環境改善交付金に関する意見書

児童・生徒の安全・安心の確保と教育環境の充実を図るために、計画的な学校施設の環境改善に取り組んでいます。近年は学校施設の老朽化の中で、施設の長寿命化や環境改善など、整備の必要性が急速に高まっています。

公立学校の施設整備に関しては、「義務教育諸学校等の国庫負担等に関する法律」の規定による国庫補助制度があり、自治体が作成した施設整備計画に基づいて実施する事業については、「学校施設環境改善交付金」の対象事業に定められています。ところが、今年度の「交付金」の対象事業については、不採択事業が多数生じており、その結果、事業の先送りや多額の財源不足の補てんを余儀なくさせられるなど、多大な影響が生じています。

よって、立川市議会は、「学校施設環境改善交付金」の対象事業を元に戻すとともに、必要な財源確保と財政措置を強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月17日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿
文部科学大臣	馳 浩 殿
財 務 大 臣	麻 生 太 郎 殿

(7) 決 議

横田基地へのC V－2 2 オスプレイの配備に関する決議

平成27年5月12日に防衛省及び外務省から、C V－2 2 オスプレイを横田基地に配備する旨の米国政府からの通報内容等について、立川市を含む横田基地周辺5市1町に説明があった。

C V－2 2 オスプレイについては、5市1町の首長からなる横田基地周辺市町基地対策連絡会が、地元自治体や周辺住民に対する十分な説明責任を果たすことなく、横田基地への配備を行うことがないよう国や米軍に対し、再三にわたる要請を行ってきたにもかかわらず、このような突然の計画を発表したことについては、まことに遺憾である。

横田基地は、人口が密集した市街地に所在しており、かねてより航空機騒音に悩まされ、また、航空機の部品落下といった人命にかかわる事故への懸念などからも、周辺住民の日常生活での不安が続いている。このような状況の中、平成27年5月18日（日本時間。現地時間17日）にMV－2 2 オスプレイが米ハワイ州において、乗組員に死亡者及び多数の負傷者を出す事故を起こしたとの報道があり、周辺住民の安全性への懸念はさらに大きくなっている。

よって、立川市議会は、国及び政府に対し、次の項目についての適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

1 国の責任において、地元自治体や周辺住民に対して、さらなる具体的な説明や迅速かつ正確な情報提供を行うこと

2 ハワイ州で発生したMV－2 2 オスプレイの死傷事故など、これまでに起きた事故の原因を究明することを米国政府に求めること

以上、決議する。

平成27年6月18日

立川市議会

4 一 般 質 問

第 1 回 定 例 会 (平成 27 年 2 月 19 日～3 月 19 日・質問者 14 人)

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 3. 13	中 町 聡	1 地域経済の活性化 ① 小規模企業振興基本法について ② 市の中小企業振興施策の拡充について ③ 商業ビジョンについて 2 公園問題について ① 公園の管理について ② 錦中央公園について ③ 立川スケートパークについて
	若 木 早 苗	1 高齢者が安心して暮らすための市の施策について ① これからの介護ケアの体制について ② 新総合事業への移行について ③ 介護や福祉人材の確保について ④ 高齢者を孤立させない取り組みについて ⑤ 高齢者の住まいの確保について ⑥ 市民への説明について 2 砂川地域のまちづくりについて ① 今後のまちづくりについて ② 住民の声を生かしたまちづくりについて ③ ファーマーズセンターみの一れ立川について 3 米軍横田基地について ① 現状の実態についての市の見解と対応について ② 訓練強化について ③ 今後の対応や取り組みについて
	谷 山 き ょ う 子	1 子どもの貧困対策について ① 地域でつくる「貧困とひとりぼっちにならないまちづくり」に 2 小学校のトイレ悪臭からみた建物建替えや改修とその維持・管理システムについて ① 子どもたちが健やかに育つための教育環境としてのトイレ ② なぜ、汚いトイレ使用が改善されないか？ 3 公共施設の洗剤と P R T R 法及び環境対策との整合性について ① 環境や体に負担をかけない石けん洗剤がなぜ、普及しないか？

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 3. 13	浅 川 修 一	1 南口のまちづくりについて ① デッキの雨漏りについて ② 区画整理について 2 公共施設の役割について ① 公共施設のあり方と保全計画について ② 住民の声を生かした方針をすることについて 3 第一中学校の改修について ① 中規模改修とは ② 学校、生徒、保護者、地域の要望はどのように反映されるのか 4 生物多様性について ① 具体的な取り組みについて 5 おもてなしの心について ① 外国語での情報発信について
	江 口 元 気	1 南口のまちづくりについて ① 南口のまちづくりの方向性について ② 58街区について ③ 柴崎学習館跡地について ④ 旧庁舎周辺地域について 2 民間住宅耐震化事業について 3 ジュニア防災検定について
	門 倉 正 子	1 安全・安心のまちづくり・立川駅にホームドアの設置 2 保育園待機児童解消に向けて 3 認知症対策について 4 青春学級について
	瀬 順 弘	1 健康診査の受診率向上について 2 子どもの生活習慣病予防について 3 市民活動支援制度について
27. 3. 16	大 沢 純 一	1 災害時帰宅困難者の一時滞在施設への誘導について ① 街路灯を市街停電時に灯火可能にする技術の利用と、それを利用した一時滞在施設への誘導 2 市営住宅の連帯保証人について ① 立川市営住宅条例施行規則に関して 3 成人歯科健康診査事業について ① 若年層への歯科健康診査事業の取り組みを 4 Ingress を利用した回遊性観光の取り組み ① スマートフォン向け位置情報ゲーム「Ingress」を使って来街者に市内を回遊してもらう取り組み

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 3. 16	山 本 み ち よ	1 新地方公会計制度について ① 日々仕訳の導入で市民への積極的な説明責任を 2 子どもたちの笑顔を守るために ① 命の授業への取り組みについて ② 子どもの権利学習について
	高 口 靖 彦	1 生活困窮者自立支援法を受けて、立川市の取り組みは 2 動物愛護と地域猫等について 3 情報化時代と子どもたちについて
	松 本 あ き ひ ろ	1 第4次長期総合計画について ① 市民協働について 2 指定管理者制度について ① 効率的運営と市民サービスの関連について 3 自治会について 4 多摩地域から、羽田空港へのアクセス向上策について
	永 元 須 摩 子	1 すこやかな子どもの成長のために ① 小中学校の給食について ② 学校の図書館に専任・正規の学校司書の配置について 2 人間が安心して働くために ① 市内のブラック企業根絶や「残業代ゼロ」法案などについて ② 若者の雇用について ③ 障がい者の雇用について ④ 立川市でも公契約条例の制定について 3 若葉町のまちづくりについて ① けやき台小学校の大規模改修工事は一刻も早く ② 町の防災避難所としての役割を果たす施設について ③ 清掃工場の跡地について
	大 沢 豊	1 生活困窮者自立支援法の取り組みについて ① 社協、ハローワーク、立川市はどの様に連携するのか ② 個人情報の扱いについて（情報の共有） ③ アウトリーチをどうすすめるか 2 資源循環組合の第5次ごみ減容化について 3 水素エネルギー利用への取り組みについて
	稲 橋 ゆ み 子	1 武蔵砂川のまちづくりについて 2 第4次長期総合計画について 3 地下水汚染による影響について

第 2 回 定 例 会 （平成 27 年 6 月 11 日～6 月 30 日・質問者 23 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 6. 11	伊 藤 大 輔	1 「選ばれるまち」をめざして ① 施策、事業の計画、運営における工夫 ② 利用者の視点に立った行政サービス 2 いじめ問題について ① いじめ解決に向けた取り組み ② 学校・保護者・教員間の体制 3 特別支援教育について ① 専門家配置の効果と今後 ② 経験や知識のストック ③ 「どうしたらできるか」から始まる議論 ④ 教材選定 4 交通安全対策について
	若 木 早 苗	1 米軍横田基地へのオスプレイ配備について ① オスプレイの危険性について ② これまでの対応について ③ 配備撤回について 2 ごみ減量の取り組みと地域の課題について ① 高齢等で分別が困難な方への支援について ② 自治会等への支援について
	大 石 ふ み お	1 防災対策について ① 感震ブレーカーと感震コンセント設置について ② 避難誘導標識設置について 2 健康対策について ① 健康ポイント制度について ② 健康手帳の活用について ③ 健康相談ワンストップ窓口の設置について ④ 前立腺がん検診の実施について 3 子育て支援について ① パパママ学級の拡充について ② 立川版ネウボラ制度創設について 4 公園について ① 提供公園の今後について ② ボールが使用できる公園の設置について ③ 健康遊具の活用について ④ ドッグランの新設について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 6. 11	中 町 聡	1 L G B Tについて ① L G B Tをめぐる社会の変化や動きについて ② 市民の理解を得るための立川市のこれからについて ③ 学校教育等での取り組みについて 2 部活動の支援について ① 部活動の意義と役割について ② 楽しくいきいきできる部活動について ③ 指導者の確保について 3 安全な道路交通対策について ① 立川南通りの安全対策について ② W I N S 通りについて ③ 大型商業施設進出に伴う影響と対策について
	梅 田 春 生	1 小学校の学区の見直しについて 2 公園の遊具について
	太 田 光 久	1 「地域包括ケアシステム」の構築について 2 「障害者差別解消法」について 3 生活保護制度について 4 交通対策について 5 学校特別教室のクーラー設置について 6 競輪事業の推進について 7 オスプレイの横田基地配備について
27. 6. 12	安 東 太 郎	1 ららぽーと開店に伴う交通対策について 2 災害時のオストメイト支援について 3 柴崎会館の更なる活用について 4 自治会館の今後のあり方について 5 市長 2 期目の成果について
	江 口 元 気	1 今後の防災体制について ① 立川断層説明会について ② 今後の対策について 2 市財政について ① 不交付団体と交付団体について 3 落書きについて ① 所管について ② 巡回体制について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 6. 12	福 島 正 美	1 自治会への加入と参加を応援する条例の制定について 2 高齢者居場所カフェの創設を 3 コンベンションシティ立川を目指す取り組みについて 4 西国立駅西地区地区計画について 5 羽衣町のまちづくりについて ① 羽衣いちょう通りの修景化 ② 三中前道路の安全対策 ③ J R 中央線旧国立踏切高架下事業の展開を
	永 元 須 摩 子	1 介護保険法などについて ① 今年 8 月から介護利用料が 2 割負担になる方への影響について ② 予防給付の見直しや、要支援者に対するサービスの見直しなどについて ③ 介護報酬引き下げの影響について ④ 総合支援事業について 2 国民共通番号制度について ① 市民への説明について ② 「通知カード」の送付について ③ マイナンバーカード作成業務について 3 住宅施策について ① 生活保護切り下げによる影響について ② 感震ブレーカーの設置費用補助制度の創設について
	浅 川 修 一	1 オリンピック・パラリンピックについて 2 公園・道路・公共施設の整備について 3 行財政問題について 4 小学校の英語教育について 5 公共施設の外国語表示について
	高 口 靖 彦	1 東京オリンピック・パラリンピックについて 2 障がいのある人たちのアート展について 3 コミュニティ・スクールについて 4 18 歳選挙権について
27. 6. 15	松 本 あ き ひ ろ	1 自転車事故減少対策について ① 立川市の位置づけについて ② 立川市の今後の取り組みについて 2 地域防災について ① 地域の防災・消火活動等について 3 豊かな水と緑の保全について ① 緑の保全計画について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 6. 15	瀬 順 弘	1 災害時の協定について 2 学童保育所入所申請の要件について 3 図書館資料受け渡しカウンターについて 4 E S D（持続可能な開発のための教育）の推進について
	門 倉 正 子	1 災害に強いまちづくり ① 学校の非構造部材の耐震化について ② 備蓄品の確保 ③ 災害時要援護者の支援について ④ 災害時難病患者の支援について ⑤ 女性の視点を生かした防災対策について 2 子育て支援の充実 ① 学童保育所の待機児童について ② 保育園の待機児童について 3 特別支援教育について 4 西砂町・一番町地域の課題について ① オスプレイ配備について ② ごみ有料化後の課題について
	大 沢 純 一	1 障がい者に対する行政窓口のワンストップ対応について ① 障がい者の方への窓口対応の現状 ② 市民からの相談を一元的に受ける取り組みについて 2 依存症対策について ① アルコール、薬物、ギャンブル、インターネットなどの依存症対策の現状と課題 ② 今後の依存症対策について 3 若者の住宅対策について ① 若年者子育て世帯の転入促進 ② 若年者単身世帯の公営住宅入居
	山 本 み ち よ	1 市民力を活かし、「支え合う地域」の構築を目指して ① 生活困窮者自立支援制度について ② 健康寿命延伸への取り組みについて ③ 新たなボランティア制度の仕組みで持続可能な地域社会を 2 自転車を活かしたまちづくりについて ① 改正道路交通法に伴うルールの徹底について ② 自転車保険の加入率向上について ③ 自転車の安全な走行環境の整備について ④ 「たまりバー 50キロ」の整備状況について 3 若葉町のまちづくりについて ① 公共用地の活用を踏まえたまちづくりについて ② 都市計画道路の第四次事業化計画について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 6. 15	上 條 彰 一	1 平和を守る地方自治体の役割について ① 憲法についての市長の認識について ② 自主的法令解釈権にもとづく国に対する見解の表明について 2 市民の暮らしと福祉を守る姿勢について ① 消費税増税による市民の暮らしへの影響について ② これまでの市民への負担増についての見解 ③ 今後の「行財政改革」による市民への負担増について 3 医療保険制度の改悪について ① 本市の国民健康保険への影響について ② 市民の負担増などについて
27. 6. 16	谷 山 き ょ う 子	1 18歳投票権を見据えた「主権者教育」について ① 若年層の投票率を上げるための、取り組みの現況 ② 民意が反映される集約ルールについて ・ 学校生活での決定のしかた ・ 庁内、及び市民との政策や施策決定のしかた ・ 多数決について ③ 政治的リテラシー（政治的判断力や批判力）をつけるには？ ・ 小学生の子ども議会、中学生の生徒議会について ・ 政治的リテラシーについて 2 放課後の子どもの居場所について ① 「小1の働く親にとってのカベ」について ② 子どもの最善の利益を考えた学童保育所の運営とは？ ・ 学童保育所の現況について ・ 学童保育所の視察から見てきた地域的な課題、及びおやつや遊び等々保育の質への課題 ・ 待機児対策について
	中 山 ひ と 美	1 まちづくりについて ① J R立川駅北・南口の交通対策について ② サンサンロードの色々な課題について ③ 立川デッキシティ構想について 2 教育行政について ① I C T教育について ② 学力・体力向上について ③ “学校での教育、命を救う” A E D教育について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 6. 16	稲 橋 ゆ み 子	1 マイナンバー制度について ① 年金情報流出から見た危険性、問題点 ② 市民への周知、説明 2 空き家活用に向けた今後の展開について ① 空き家対策特別措置法における市の空き家への影響 ② 福祉的な拠点となり得る空き家活用への支援体制 ③ 住宅マスタープラン策定に盛り込むべき内容 3 武蔵砂川のまちづくりについて ① 進捗状況 ② 未来に向けた生物多様性の森構想
	佐 藤 寿 宏	1 五日市街道砂川二番、三番の砂川分水について ① 現状について ② 管理について ③ 危険性について 2 国民健康保険事業について ① 持続可能な運営について ② 医療費の抑制について ③ 保険料の市民の負担について 3 学校給食の食物アレルギーについて ① 現状について ② 今後の対応・対策について ③ 根本的な解決について
	大 沢 豊	1 生活困窮者自立支援法が始まってどのような事業展開か 2 防災訓練について 3 学校でのL G B T対応について 4 行政への提出書類の男女記載について 5 電力自由化に向けた効果的な電力購入について 6 住宅マスタープランについて

第 3 回 定 例 会 （平成 27 年 9 月 15 日～10 月 21 日・質問者 18 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 9. 18	伊 藤 大 輔	1 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み ① 2020年までの方向性について ② 市民との協力体制について ③ 庁内組織体制について 2 乳幼児発達支援と特別支援教育 ① 発達支援の取り組み状況について ② 途切れ・すき間のない支援体制について ③ 関係機関との連携のあり方について ④ 特別支援教育実施計画との整合について ⑤ 福祉と教育の連携について 3 公園管理 ① 公園の「適切な管理」とは ② 管理運営の取り組みについて ③ 今後の管理について
	大 石 ふ み お	1 選挙について ① 期日前投票所と投票所の増設について ② 投票率アップのための施策について ③ 小・中学校での選挙の重要性と啓発の取り組みについて 2 東日本大震災被災地復興支援について ① これまでの支援について ② これからの支援について ③ 支援の拡充について 3 子育て支援について ① 双子や三つ子家庭への支援について ② 外出時において安心安全にやすめる場の設置について ③ 電子版母子手帳について 4 公共施設の騒音問題について ① 小・中学校での騒音問題について ② 保育園や幼稚園での騒音問題について 5 教育行政について ① 教員の勤務負担軽減について 6 コミュニティ備品について ① 利用状況について ② これからの取り組みについて
	高 口 靖 彦	1 立川市のこれからのまちづくりについて ① 地方版総合戦略について ② 結婚・出産・子育て支援のさらなる充実を ③ 公共施設等のあり方について 2 障がいのある方々・高齢者の方々等の支援について ① 代読・代筆支援について ② 残薬について 3 市公認キャラクター“くるりん”のさらなる活躍について ① これまでの“くるりん”の活躍状況について ② 今後の“くるりん”の活躍について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 9. 18	若 木 早 苗	1 米軍横田基地について ① C V－2 2 オスプレイの配備について ② 情報提供のあり方について ③ 基地強化について 2 安心して利用できる介護制度について ① 高齢者を支える立川市の介護のしくみについて ② 特別養護老人ホームについて ③ 介護報酬の削減について ④ 介護職員の確保について ⑤ 総合事業について 3 教育環境の整備について ① 校長会からの要望について ② 学校の安全対策について ③ プールの改修について ④ トイレの改善について
	伊 藤 幸 秀	1 行財政改革について ① 指定管理者制度のあり方について 2 子育て支援について ① 小児平日準夜間医療の現状と今後 ② 子育てひろばの拡充 3 交通課題について ① 大型ショッピングモール開店に伴う課題 ② 栄町一丁目交通不便地域解消へ 4 中学校給食について ① 現状の弁当併用外注方式の課題 ② 完全給食のめざすところは 5 運動施設について ① 立川公園野球場について ② 泉町テニスコートについて
27. 9. 24	瀬 順 弘	1 公衆無線LANについて ① 公共施設及び駅周辺への公衆無線LAN整備について 2 フェーレ立川アートについて ① AR技術（拡張現実）を活用したにぎわいづくりについて 3 子育て支援について ① 赤ちゃんの駅について 4 市民サービスの向上について ① 支所等と市役所のビデオ通話導入について ② 図書館での音楽配信サービス導入について ③ 市民会館使用料の納付について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 9. 24	中 町 聡	1 子どもの貧困について ① 貧困の実態について ② 実態調査について ③ 市の取り組みについて ④ 本市の具体的な施策について 2 子どもたちが安心して使える児童館について ① 子どもや保護者からの声の受け止めについて ② 指定管理のあり方について ③ 指定管理者と市の連携について 3 立川市史編さんについて ① 市史編さんの意義について ② インターネットなどで観る立川市史について ③ 市民参加で後世に残す市史編さんについて
	浅 川 修 一	1 公共施設の英語表示について ① 具体的取り組みについて ② 担当部署を明確にすることについて 2 まちづくりについて ① 諏訪通りの歩道拡幅について ② 立川駅南口58街区の整備について ③ 南口立体駐車場について ④ 立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業について 3 市民の暮らし応援について ① 政府の経済政策と国民の暮らしの認識について ② 所得の再配分機能を生かすという視点での市民負担軽減について ③ 立川市の臨時職員及び指定管理者の賃金について 4 下水道事業について ① 下水道事業を市民にわかりやすく理解してもらうことについて ② 不明水対策について ③ 流域下水道編入について
	永 元 須 摩 子	1 教育行政について ① けやき台小学校と若葉小学校の統廃合について ② 中学校の給食について 2 高齢者対策について ① 高齢者の状況把握や認知症対策について ② 高齢者への生活支援、負担軽減について 3 清掃行政について ① 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について ② 若葉町清掃工場移転について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 9. 24	江 口 元 気	1 公共施設のあり方について ① 現状について ② 目標設定について ③ 今後の進め方について 2 錦町下水処理場について ① 現状について ② 跡地利用について 3 総合防災訓練について ① 当日の状況について ② 目標の達成度は？ ③ 今後の課題について 4 勧誘つきまとい条例について 5 8月18日JR火災について
	中 山 ひ と 美	1 子どもたちのために…よりよい子育て環境を ① 「子ども・子育て支援新制度」立川市の取り組みについて ② 保育園の待機児童対策について ③ 多子家庭への取り組みについて ④ 幼保の各家庭の負担格差について 2 まちづくりについて ① 大規模小売店舗立地法による駐車場問題について ② サンサンロードのイベント広場利活用について ③ 観光事業の運営について 3 地域・立川市の交通対策について ① 立3・3・30の進捗状況について
	門 倉 正 子	1 子どもが大切にされる立川に！小・中学校で多様化する課題への対応について ① いじめ・不登校の対応について ② 「チーム学校」のあり方について ③ アレルギー疾患対策基本法について 2 改正公職選挙法の成立を受けて ① 「18歳選挙権」導入に向け、主権者教育の取り組みについて ② 選挙出前授業・模擬選挙の実施について ③ 子ども同伴の投票について 3 防災対策について ① 防災備蓄品について ② 中学校に防災ヘルメットの配備を 4 西砂地域の課題について ① 西砂地域の雨水対策について ② 西武立川駅北口の市営駐輪場について

月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 9. 25	谷 山 き ょ う 子	1 立川市における「地方創生」について ① 人口減少時代への対策 ② 雇用創出について 2 中学校完全給食に向けて ① 市長再選マニフェストにある、中学校給食の完全実施のための学校給食共同調理場新設について ② 立川市食育推進基本計画の策定 ③ 長期的な視点に立った安全な調理体制について ④ 安全な食材確保のために
	山 本 み ち よ	1 新地方公会計制度を活用した財政運営に向けて 2 福祉相談窓口の充実について ① 申請主義の窓口業務について ② 福祉コンシェルジュ（総合案内）の設置について 3 未来に伸びゆく中学生のために ① 部活動の充実のために ② 国際理解教育の推進のために
	松 本 ま き	1 立川市のがん対策について ① 検診率が低いもの（胃がんや肺がん）について、その告知方法と検診方法について ② 今後の対策について 2 女性の自立支援・社会進出支援・出産支援について ① 女性の就業を支援するための制度について ② 不妊治療について
	大 沢 純 一	1 住宅セーフティネットとしての市営住宅のあり方について ① 緊急度（困窮度）の高い方を優先入居できる環境整備を ② 同居親族要件について ③ 住宅承継について 2 成人歯科健康診査事業の拡充について ① 若年層への歯科健康診査拡充を 3 図書館サービスの充実について ① 国立国会図書館「デジタル化資料送信サービス」の導入を ② デジタルアーカイブ化の推進と検索機能強化について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 9. 25	大 沢 豊	1 マイナンバー制について ① 準備の進行状況 ② 通知が本人に届かないケースの対応（DV被害者、施設入居者、非居住者などの数と対応） ③ 企業、事業者への説明と理解度 ④ 改正法について 2 9月1日の防災訓練について ① 総合的な評価と感想 ② 小中学生の訓練参加について ③ 立川市はどれくらい自主性を持って実行できたか ④ 横田との訓練は中止になったが、その内実（オスプレイの参加も含め） ⑤ 経費について 3 学校統廃合問題について ① 地域住民との話はできたのか ② 出された質問とその回答について ③ 地域を分断するようにならないか ④ 今後も、このような進め方でいいのか 4 居住支援協議会の進捗状況について ① 居住支援協議会は現在どのような状況か ② メンバーはどんな人たちか ③ 立川市内のマンションについて ・ 都住宅政策審議会の答申を受けて管理組合に関する条例がつくられようとしている 5 生活困窮者自立支援法について ① 5カ月の実施状況 ② 何か特徴的な傾向があるか（年齢、所得、家族構成） ③ 生活保護への移行者について ④ 就労支援の状況は ⑤ 市役所窓口への同行はあるか
	松 本 あ き ひ ろ	1 立川市八ヶ岳山荘について ① 現状と今後の展開について 2 レンタサイクルについて ① 現状と今後の活用展開について 3 富士見町地域まちづくりについて ① 立川市道一級2号線・富士見高架の修繕工事について ② 立川市道南・9号線の修繕工事について ③ 立3・1・34号中央南北線南進について

第 4 回 定 例 会 （平成 27 年 11 月 30 日～12 月 17 日・質問者 24 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 11. 30	伊 藤 大 輔	1 安全で安心なまちづくり ① 子どもを取り巻く環境の変化と見守りの取り組みについて ② 「立川見守りメール」の課題と効果について 2 子育て支援 ① 子育て支援機能の狙いと効果について ② 子ども未来センターにおける総合相談窓口の評価について ③ 福祉と教育の連携の現状と今後
	大 石 ふ み お	1 自転車対策について ① 自転車保険加入促進について ② 自転車イベントの開催について ③ 自転車レーンの拡大について 2 健康対策について ① 風しん対策事業について ② 各種保健サービス実施施設の拡大について 3 特殊詐欺対策について ① 振り込め詐欺の現状と対策について ② その他の詐欺について 4 保育について ① 企業内保育所整備促進について ② 地域限定保育士について ③ 保育の量の確保について
	松 本 あ き ひ ろ	1 公共施設の保全について ① 立川市立新生小学校施設の修繕について ② 立川市立第一小学校の板谷元右衛門翁之像について 2 協働について ① 協働施策の現状について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 11. 30	安 東 太 郎	1 諏訪通り周辺の道路について ① 歩道拡幅等 ② 道路補修等 ③ 南北地下道等 2 市施設の洋式トイレ改修について ① 現状等 ② 対応等 ③ 優先順位等 3 18歳選挙権について ① 現状等 ② 学校教育等 ③ 直接対応等 4 終末期医療について ① 現状等 ② 対策等 ③ 他団体との連携等 5 旧立川町用墓地について ① 現状等 ② 対策等 ③ 今後のあり方等
	松 本 ま き	1 学校施設管理及び公園遊具の管理について ① 現在の管理の現状 ・ 建築基準法の規定によると、校舎などの学校施設は3年に1回以上専門家による点検を受けなければならないが、立川市における「建築点検」及び半年または1年ごとに実施が義務づけられている消防法に基づく「消防点検」が、公立の小中学校の校舎全てにおいて実施されているか ・ 実施されているとすればどのような頻度で実施されているか ・ 他に、公園についても同様にどのように点検管理が行われているのかお尋ねしたい ② 実際に事故が起きた時に、どのような対応をとられているのかお尋ねしたい ③ 諏訪ノ森公園の管理等と柴崎学習館跡地利用についての今後の展開についてお伺いしたい 2 たちかわ創業応援プロジェクトについて ① 利用の現状及び立川市での女性、若者の新規創業者について ② インキュベーターやSOHOについて ③ 今後利用者を増やすための取り組みについて

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 11. 30	中 町 聡	1 特別養護老人ホームの建設について ① 錦町二丁目の特養の建設スケジュールについて ② 住民説明会について ③ 今後の都・国有地活用について 2 市民の健康を守るために ① 高齢者等も利用できる健康遊具について ② 市内業者への健康遊具設置等の呼びかけについて ③ 高齢者のコミュニティ創出について 3 立川スケートパークの充実等について ① 現在の利用状況について ② 照明の必要性について ③ 今後の対策について ④ 立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業の中のスケートパークについて
27. 12. 2	中 山 ひ と 美	1 立3・3・30の進捗状況について 2 安全・安心なまちづくりについて ① JR立川駅周辺の交通対策 ② 防犯カメラ 3 教育行政について ① 特別支援教育について
	若 木 早 苗	1 いじめをなくすための取り組みについて ① 本市のいじめの現状について ② いじめをなくす本市の取り組みについて ③ 教員の多忙改善の取り組みについて ④ 児童や生徒の主体的な取り組みについて 2 緑と自然の保全と活用について ① 本市の緑と自然の現状について ② 緑の基本計画について ③ 玉川上水緑道の整備と保全について ④ 市民参加の取り組みについて 3 安心して受けられる介護サービスの確保について ① 立川市の介護報酬削減の影響について ② 立川市の新しい総合事業への移行について
	福 島 正 美	1 障がい者の移動支援について ① 通学介助、通勤介助サービスについて 2 公園の管理と利活用について ① 地域に愛される公園を目指すために ② パークマネジメントシステムについて 3 スタンドパイプの利用促進と地域配備について 4 南口デッキ下トイレの改装について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 12. 2	浅 川 修 一	1 新しい清掃工場について ① これまでの取り組み状況について ② 地盤のかさ上げについて 2 下水道整備について ① 老朽化対策について ② 不明水対策について 3 雇用問題について ① 雇用確保への立川市の取り組みについて ② 立川市の委託契約における労働環境確認について ③ 公的ワーキングプアを生み出さない市の取り組みについて 4 C V-2 2 オスプレイの横田飛行場配備に関する環境レビューについて ① 立川市として環境レビューをどのように受け止めているか ② 環境レビューは説明責任を果たしているといえるのか ③ 東京都及び5市1町の対応について
	高 口 靖 彦	1 生涯学習の推進について ① そもそも市が考える生涯学習とは何か ② たちかわ市民交流大学のこれまでの評価と今後について 2 防犯について ① 薬物等について ② 防犯カメラの導入について ③ あいあいパトロールの活動について 3 障がいの“がい”の字について ① 寄り添うということについて
	門 倉 正 子	1 喫煙対策について ① 喫煙制限条例の進展と成果について ② 受動喫煙防止に向けた取り組みについて 2 女性が輝く社会をめざして ① 女性の就職支援の推進について ② マザーズハローワーク立川を広く周知すべき 3 市民に親しまれる公園のあり方 ① 公園に健康遊具の設置の推進、活用について ② 公園の名称について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 12. 3	瀬 順 弘	1 自転車をいかしたまちづくりについて ① 安全対策について ② 走行環境の整備について 2 愛着をもてる立川へ ① 広報たちかわへのAR技術の活用について ② 下水道人孔（マンホール）鉄蓋のデザインについて 3 インバウンド（訪日外国人客）の誘致について ① 免税店の取り組みについて 4 公共施設について ① スポーツ施設の駐車場について
	江 口 元 気	1 受動喫煙防止の取り組みについて ① 現状について ② さらなる取り組みは？ ③ 喫煙所の対策について 2 新しい介護予防・日常生活支援総合事業について ① 新しい総合事業のサービス内容について ② 立川市実施の研修について 3 市内の看板の落下防止対策について 4 姉妹都市について
	永 元 須 摩 子	1 母と子どもへの支援策について ① すべての妊産婦が受診するために ② 妊産婦健診のエコー検査をすべての妊産婦に実施を、について ③ 不妊治療の補助制度について ④ 助産院と防災支援協定を結ぶことについて 2 交通安全対策や放置自転車対策について ① 若葉東通り、小平市側と接続箇所に信号機設置について ② 砂川九番交差点、幸町三丁目交差点の安全性について ③ モノレール砂川七番駅下の放置自転車の解消について 3 けやき台小学校、若葉小学校統合問題について ① 市民への説明会について ② 住民の合意は得られるか ③ 住民投票について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 12. 3	上 條 彰 一	1 環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）の影響について ① 市民の暮らしや農業などに、どのような影響が出ると考えているのか ② マイナスの影響が出ないように、市として対応すべきではないか 2 教育環境の充実について ① 学校の改修について ② 特別教室等へのクーラー設置について 3 障がい者福祉の充実について ① 窓口対応の改善について ② 情報の共有化について 4 市民の暮らしと社会保障を守る取り組みについて ① 国の社会保障費削減への見解について ② 本市への影響や市民の暮らしへの影響について ③ 生活保護基準の引き下げの影響と市の対応について
	山 本 み ち よ	1 空き家対策の充実について ① 空き家の活用について ② 立川市空き家等の適正管理に関する条例の制定について 2 支え合い安心して暮らせるまち 立川について ① 「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい立川」の目指すもの ② 健康寿命延伸のための介護予防対策について ③ ストマ用装具の給付拡充について 3 防災対策について ① 避難所運営組織及び避難訓練の現状と課題について ② 避難所のマンホールトイレの保守点検について
	太 田 光 久	1 子どもの貧困対策について ① 担当部署の設置など貧困対策の強化 ② 貧困実態調査の実施 ③ 児童扶養手当の増額など現金給付の拡充 2 福祉施策の充実について ① 誰もが気軽に安心して利用できる介護保険制度 ② 生活保護費の返還金 ③ 「障害者差別解消法」の取り組み・幼稚園障がい児への補助金 3 非常勤職員の待遇改善について ① 賃金引上げ・一時金・退職手当などの支給 ② 安定した雇用の継続・身分の見直し

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 12. 3	伊 藤 幸 秀	1 入札、仕様書について ① 契約後の変更工事の実態は 2 公共施設のあり方について ① 再編の進め方について 3 高松町大型マンション建設に伴う課題について ① 小学校児童の見通しと対応 ② 学童保育所の対応 ③ 交通安全の対応 4 新教育長の考え方について
27. 12. 4	大 沢 純 一	1 建物解体に伴う害虫・害獣対策について ① 建物解体時の周辺住宅に対する害虫・害獣対策 ② 解体事業者に対する指導 ③ 住民に対する補助制度 2 高齢単身世帯の賃貸住宅確保について ① 配偶者の死別等により単身世帯となった高齢者の住み替え支援 3 生活福祉関係の来庁者対応について ① 個人情報に関わる相談・手続きの際のプライバシー確保 4 見守りメールの運用について ① メール配信について関係機関との連携強化と運用改善
	谷 山 き ょ う 子	1 高松・曙町住宅密集地域の防災対策から考える「防災基地立川」としての防災計画への取り組み ① 高松・曙町住宅密集地域への防災対策について ② 地域市民への防災対策の重点とは？ 2 性の商品化と若年女性の被害から、子どもと女性の人権をどう守るか？ ① 児童ポルノ（環境型を含む）被害についての現状・ネットでの現状と防止策 ② 性的人格権について ③ 発達に応じた性の学習権＝「子どもの権利」の保障について
	佐 藤 寿 宏	1 道路上の大木のケヤキについて ① どのような管理をしているか ② 事故の可能性について ③ 撤去の要望について 2 少子化と高齢化について ① 少子高齢化の国の施策について ② 立川市の少子化対策について ③ 高齢化による医療費の増大について

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
27. 12. 4	稲 橋 ゆ み 子	1 若葉町のまちづくりについて ① 小学校の統合問題 ② 公共施設全体を見据えたまちづくり 2 中学生・高校生の居場所について ① 市内で展開されている現状 ② 女性総合センターの活用 3 立川市「生物多様性地域戦略」策定について ① 生物多様性についての学習会の成果と今後の取り組み ② 生物多様性地域戦略策定に向けて
	大 沢 豊	1 生活困窮者自立支援法について ① 全国研究交流大会から見えて来たもの 2 困窮者支援と居住支援について ① 支援付き住宅推進会議の事業から 3 フードバンク事業について 4 地域見守りネットワーク事業について 5 清掃事業について ① エコセメント事業について ② 生ごみ堆肥化の今後

5 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
10. 22～10. 23	総 務	郡 山 市	シティプロモーション推進事業について
		会 津 若 松 市	オープンデータの取り組みについて
10. 26～10. 27	厚 生 産 業	富 山 市	富山型デイサービスについて
		富 山 市	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりについて
11. 10～11. 12	環 境 建 設	芦 屋 市	市民マナー条例について
		尼 崎 市	環境モデル都市アクションプラン「ECO 未来都市あまがさき」へのチャレンジについて
		甲 賀 市	生ごみ堆肥化事業について
11. 4～11. 6	文 教	大 牟 田 市	中学校給食について
		伊 丹 市	「安全・安心見守りカメラ」の導入について
		大 津 市	いじめ防止の取り組みについて

(2) 会 派 別

(28. 1. 31 現在で届出済みのもの)

月 日	視 察 者	視 察 地	視 察 項 目
1. 26～1. 28	高口、門倉、瀬 (公明党)	京 都 市	W i - F i 整備事業について
		大 垣 市	I C T推進戦略ビジョンについて
		蒲 郡 市	おもてなしコンシェルジュ倶楽部について
2. 2～2. 4	福島、山本、大沢 (純)、 瀬 (公明党)	宇 部 市	シティセールス推進事業について
		周 南 市	周南コンベンションシティについて
		福 岡 市	福岡市無料公衆無線LANサービス 「Fukuoka City W i - F i」について
2. 9	福島 (公明党)	八 王 子 市	八王子市生活の安全・安心に関する条例について
2. 16～2. 17	佐藤、中山、古屋、木原 安東、松本 (あ) (たちかわ自民党・安進会)	雫 石 市	議会広報について
		釜 石 市	防災教育について
3. 26～3. 28	福島、伊藤 (幸) (公明党)	紋 別 市	協働元気なまちづくり事業
		網 走 市	高齢者ふれあいの家事業
		釧 路 市	塘路エコミュージアム事業
5. 18～5. 22	江口 (たちかわ自民党・安進会)	大 津 市	平成 27 年度市町村議会議員研修 「新人議員のための地方自治基本コース」
5. 19	福島、高口、山本、門倉 大沢 (純)、瀬 (公明党)	武 蔵 村 山 市	学校校務改善について (都の事務職のセンター化について)
5. 25～5. 27	高口、大沢 (純)、瀬 (公明党)	日 置 市	サービス付き高齢者住宅 希の里
		鹿 児 島 市	空き家対策
		宮 崎 市	地域コミュニティ活動
6. 1	松本 (あ) (たちかわ自民党・安進会)	兵 庫 県	自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例 について
6. 4	福島、高口、大沢 (純)、 瀬 (公明党)	所 沢 市	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例 制定について
7. 14	稲橋、谷山 (立川・生活者ネットワ ーク)	武 蔵 村 山 市	乗合タクシー「むらタク」について

7. 27～7. 29	高口、門倉、瀬、大沢（純） （公明党）	旭 川 市	広報広聴戦略プラン
		岩 見 沢 市	ICT 利活用の事例について
		札 幌 市	シーニックバイウェイ支援センターについて
8. 19	高口（公明党）	古 河 市	代読・代筆支援サービスの取り組みについて
8. 20～8. 21	永元（日本共産党）	加 茂 市	高度な福祉の水準の更なる充実について
		村 上 市	新ごみ処理施設について
8. 21～8. 22	大沢（豊）（緑たちかわ）	神 戸 市	第 7 回生活保護問題議員研修会
10. 7	稲橋 （立川・生活者ネットワ ーク）	和 光 市	介護保険関係について
11. 4	松本（あ） （たちかわ自民党・安進会）	東 京 都	小河内ダムの視察について
11. 9～11. 10	高口、瀬 （公明党）	滋 賀 県	平成 27 年度市町村議会議員研修 「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参 加・情報公開～」
11. 12	稲橋 （立川・生活者ネットワ ーク）	東 大 和 市	元気ゆうゆう体操について
11. 16	中町（日本共産党）	大 和 市	高齢者用健康遊具について
12. 25	江口 （たちかわ自民党・安進会）	大 和 市	健康遊具について

6 他都市からの視察状況

(27年)

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
1. 9	衆議院事務局		5	地方議会における I T 機器の利活用に関する実態調査
1. 14	長崎県諫早市議会	2		議会の I C T 化について
1. 20	茨城県牛久市議会	7	1	タブレット端末の導入について
1. 23	埼玉県嵐山町議会	10	2	タブレット端末の導入の経費及び効果について
2. 3	兵庫県たつの市議会	9	1	議会改革の取り組みについて
2. 4	佐賀県小城市議会	8	1	議会資料のペーパーレス化について
4. 9	東京都町田市議会	6	3	タブレット端末の導入について
4. 20	秋田県横手市議会	12	2	タブレット端末の導入について
5. 11	愛媛県西条市議会	9	2	子育て支援の取り組みについて 障害のある児童に対する就学支援と 5 歳児相談について 子ども未来センターの活用について
5. 13	愛媛県四国中央市議会	6	2	庁舎建設について
5. 14	長崎県諫早市議会	5		旧庁舎施設等活用事業について
5. 19	兵庫県猪名川町議会	1		自治会と行政の相関について
5. 25	大阪府南部地区議長会	4	4	ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の抑制 と自己負担の軽減について タブレット端末の導入について
7. 2	栃木県宇都宮市議会	8	2	議会 I C T 化の取り組みについて

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
7. 14	山口県下関市議会	9	2	市民と議会との意見交換会について タブレット端末の導入について
7. 15	愛媛県新居浜市議会	1	0	職員コンプライアンス実施計画について
7. 17	岐阜県各務原市議会	9	13	新庁舎建設について
7. 21	大阪府枚方市議会	4	0	第一小学校について
7. 24	東京都国分寺市議会	4		議会改革の取組について 公共施設のマネジメントの取組について
7. 27	埼玉県新座市議会	7		立川市子どものいじめ防止条例について 小中連携教育について
7. 28	長野県安曇野市議会	6	4	健康会館の現地視察及び取り組みについて 地域見守りネットワーク事業について
7. 29	東京都福生市議会	11	4	タブレット端末の導入について
7. 31	大阪府高槻市議会	9	2	タブレット端末の導入について 議会運営について
8. 4	愛知県尾張旭市議会	7	2	旧庁舎施設等活用事業について 旧庁舎周辺ランドデザインについて
8. 5	福島県相馬市議会	8	2	議会改革について
8. 7	香川県観音寺市議会	9		タブレット端末の活用について
8. 7	京都府宇治市議会	7	4	ファーマーズセンター「みの一れ立川」について
8. 19	秋田県秋田市議会	2		タブレット端末の導入について
8. 20	熊本県あさぎり町議会	16	1	タブレット端末活用による議会運営の効率化について

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
8. 21	愛媛県松山市議会	1	0	学校給食の現状について
8. 25	静岡県御殿場市議会	12	3	タブレット端末を導入した議会運営について
8. 26	東京都葛飾区		10	タブレット端末の導入について
8. 27	石川県白山市議会	6	2	タブレット端末の導入について
10. 23	東京都国立市議会	3		公共施設の複合化について
10. 27	岡山県玉野市議会	7	2	学校給食センター整備運営事業（P F I）について
10. 28	群馬県高崎市議会	13	3	タブレット端末の導入について
10. 30	佐賀県議会	1		横田飛行場について
10. 30	三重県四日市市議会	11	2	タブレット端末を用いた会議システムについて
11. 5	福井県敦賀市議会	2		議会のタブレット端末導入について
11. 6	鳥取県米子市議会	9	1	旧庁舎施設等活用事業について
11. 9	東京都西東京市議会	22	4	議会におけるタブレット端末の活用について
11. 11	青森県青森市議会	4		市制情報コーナーについて たちかわ中央公園スケートパークについて
11. 12	岩手県大船渡市議会	8	1	議会基本条例、議会改革の取り組みについて
11. 18	兵庫県芦屋市議会	8	1	タブレット端末の活用について
11. 25	岡山県倉敷市議会	1		地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて

7 議 会 日 誌

平成 2 7 年 第 1 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
2. 1 9	木	午 前 1 0 時	本 会 議	会議の決定、請願・陳情の付託、 議案審議、予算提案説明
2 0	金			
2 1	土			
2 2	日			
2 3	月			
2 4	火	午 前 1 0 時	本 会 議	代表質問、予算特別委員会設置・議案付託
2 5	水			
2 6	木	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
2 7	金	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
2 8	土			
3. 1	日			
2	月	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
3	火	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
4	水	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
5	木			
6	金	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
7	土			
8	日			
9	月	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
1 0	火	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
1 1	水	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
1 2	木	午 前 1 0 時	立 川 市 第 4 次 基 本 構 想 審 査 特 別 委 員 会	
1 3	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
1 4	土			
1 5	日			
1 6	月	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
1 7	火			
1 8	水	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
1 9	木	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		午前 10 時 30 分	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求

平成 2 7 年 第 2 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
6. 1 1	木	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
1 2	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
1 3	土			
1 4	日			
1 5	月	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
1 6	火	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
1 7	水			
1 8	木	午 前 1 0 時	本 会 議	議案審議他
1 9	金			
2 0	土			
2 1	日			
2 2	月	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
2 3	火	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
2 4	水	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
2 5	木	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
2 6	金			
2 7	土			
2 8	日			
2 9	月	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
3 0	火	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		午前10時30分	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告

平成 2 7 年 第 3 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
9. 15	火	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、市長所信表明
16	水			
17	木	午 前 1 0 時	本 会 議	市長所信表明に対する質疑
18	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
19	土			
20	日			
21	月			
22	火			
23	水			
24	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
25	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
26	土			
27	日			
28	月	午 前 1 0 時	本 会 議	(一般質問が 25 日で終了したため休会)
29	火	午 前 1 0 時	本 会 議	請願・陳情の付託、議案審議、 決算特別委員会設置・付託
30	水			
10. 1	木	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
2	金	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
3	土			
4	日			
5	月	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
6	火	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
7	水			
8	木			
9	金			
10	土			
11	日			
12	月			
13	火	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
14	水	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
15	木	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
16	金	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
17	土			
18	日			
19	月			
20	火	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
21	水	午 前 1 0 時	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求

平成 2 7 年 第 4 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
1 1 . 3 0	月	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、議案審議、一般質問
1 2 . 1	火			
2	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
3	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
4	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
5	土			
6	日			
7	月	午 前 1 0 時	本 会 議	請願、陳情の付託、議案審議
8	火			
9	水	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
1 0	木	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
1 1	金	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
1 2	土			
1 3	日			
1 4	月	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
1 5	火			
1 6	水	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
1 7	木	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		午前 10 時 20 分	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求

平成 2 7 年 第 1 回 臨 時 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
1. 3 0	金	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、提案説明への質疑、委員会への付託
		午前10時14分	厚 生 産 業 委 員 会	(本会議休憩中)
		午 後 1 時	本 会 議	委員会審査意見報告、議案審議

平成 2 7 年 第 2 回 臨 時 会 会 議 日 程 表

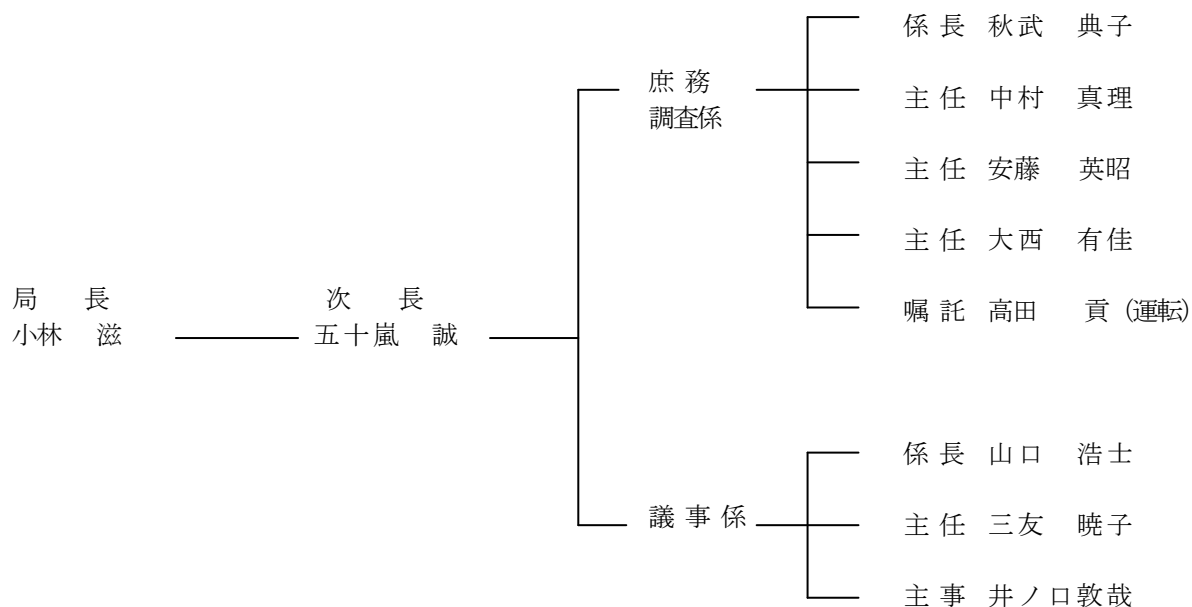
月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
7. 1 3	月	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、議案審議

8 議 会 事 務 局

(1) 議会事務局の機構

(条例定数9人、現員数9人)

(28. 1. 31 現在)



(2) 事務分掌

(庶務調査係)

局の公印の管守に関する事

局の文書の収受、発送及び保管に関する事

局の予算、決算及び会計に関する事

公告式に関する事

儀式及び交際に関する事

議員の身分及び資格に関する事

議員の報酬及び費用弁償その他の給付に関する事

職員の任免、給与、服務その他の人事に関する事

条例、規則及び訓令に関する事

情報公開に関する事

個人情報保護に関する事

議場及び議会関係各室の管理に関する事

自動車の管理に関すること

議長会に関すること

市議会議員共済会に関すること

政治倫理審査会に関すること

議事事項の調査に関すること

議会広報その他の刊行物の発行に関すること

議会図書室に関すること

資料の収集及び保管に関すること

傍聴人に関すること

局内他の係に属しないこと

(議 事 係)

定例会、臨時会、委員会その他会議に関すること

公聴会に関すること

請願及び陳情に関すること

議案の調整に関すること

議会において行う選挙に関すること

会議の議決事項の処理及び諸報告に関すること

会議録の調製に関すること

その他議事に関すること

平成 27 年 議会資料 102 号

内 容	議会年報
編 集	立川市議会事務局庶務調査係
電 話	(042)528-4343
F A X	(042)526-6369
e-mail	gikai@city.tachikawa.lg.jp

発行・平成 28 年 3 月